

令和 2 年 度

( 2 0 2 0 年 度 )

高 崎 市 水 道 事 業 会 計

高 崎 市 公 共 下 水 道 事 業 会 計

決 算 審 査 意 見 書

高 崎 市 監 査 委 員





第135-2号  
令和3年8月27日

高崎市長 富岡賢治様

高崎市監査委員 小 泉 貴代子  
同 折 田 慶 太  
同 大 竹 隆 一  
同 柄 沢 高 男

高崎市水道事業会計及び高崎市公共下水道事業会計決算審査意見について  
地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、令和2年度高崎市水道  
事業会計及び高崎市公共下水道事業会計決算の審査を行ったので、次のとおり意見を提  
出します。

## 目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
水道事業会計		
1	業務実績について	5
2	予算の執行状況について	8
3	経営成績について	1 1
4	財政状態について	1 7
5	むすび	2 1
	<水道事業会計審査資料>	2 4
公共下水道事業会計		
1	業務実績について	4 1
2	予算の執行状況について	4 3
3	経営成績について	4 6
4	財政状態について	5 0
5	むすび	5 4
	<公共下水道事業会計審査資料>	5 9

## 凡 例

- 文中及び各表中の金額は、原則として円単位で表示した。  
また、千円単位で表示したものは、単位未満を四捨五入した。
- 文中及び各表中で用いる比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。  
なお、構成比率(%)は、合計が100となるよう一部調整した。
- 増減率は、次式により算出した。  
$$(\text{当年度の計数} - \text{前年度の計数}) \div \text{前年度の計数の絶対値} \times 100$$
- 各表中の符号の用法は、次のとおりである。  
「0.0」 当該数値はあるが表示単位未満のもの  
「－」 当該数値のないもの  
「△」 負数を示し増減を示すときは減を表すもの  
「皆増」 前年度に数値がなく全額増加したもの  
「皆減」 当年度に数値がなく全額減少したもの
- 文中で金額の後の( )内に表示した比率は、表記してあるものを除き、対前年度の増減率である。
- 表中の年度については、元号を省略して表示した。

# 令和2年度高崎市水道事業会計及び高崎市公共下水道事業会計決算審査意見書

## 第1 審査の対象

### 1 高崎市水道事業会計

令和2年度 高崎市水道事業会計決算

### 2 高崎市公共下水道事業会計

令和2年度 高崎市公共下水道事業会計決算

## 第2 審査の期間

令和3年6月1日から7月19日まで

## 第3 審査の方法

審査は、各会計の決算諸表及び附属書類が、地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成され、かつ、企業の経営成績及び財政状態を正確に表示しているかどうかを確かめるとともに、当該事業年度の経営内容等を評定するため、財政状態の分析を行い、その現状と推移を明らかにし、財務に関する事務が関係法令等の規定に従い執行されたか、さらに予算の執行は法令に定める基本原則にのっとり着実かつ効果的に所期の目的を達成しているかなどを主眼として行った。

また、決算諸表及び附属書類並びに関係諸帳簿等の検証及び分析のほか、必要に応じて関係職員に説明を求めた。

## 第4 審査の結果

各会計の決算諸表及び附属書類は、いずれも関係法令の規定に準拠して作成されており、その計数は正確で経営成績及び財政状態をおおむね適正に表示しているものと認められた。

また、各事業とも経営は法令に定められた基本原則に基づき運営され、財務に関する事務もおおむね適正に行われているものと認められた。

なお、各会計別の審査の概要と意見については、次に記述するとおりである。



# 水道事業会計





## 1 業務実績について

### 1 業務実績の概況

#### (1) 水道事業

当年度の給水人口は、給水区域内人口 366,956 人に対し 365,601 人で、前年度に比べ 313 人減少し、普及率は 99.6%で前年度と同率である。

総給水量は 49,393,183 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ 210,530 m<sup>3</sup>、有収水量は 43,463,760 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ 371,047 m<sup>3</sup>それぞれ増加しており、有収率は 88.0%で、前年度に比べ 0.4 ポイント上回っている。

また、1日あたりの給水能力は 186,884 m<sup>3</sup>で、前年度と同じである。

#### (2) 簡易水道事業

当年度の給水人口は、給水区域内人口 4,788 人に対し 4,727 人で、前年度に比べ 148 人減少しているが、普及率は 98.7%で前年度に比べ 0.1 ポイント上回っている。

総給水量は 844,541 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ 8,402 m<sup>3</sup>、有収水量は 600,336 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ 14,836 m<sup>3</sup>それぞれ減少しており、有収率も 71.1%で、前年度に比べ 1.0 ポイント下回っている。

また、1日あたりの給水能力は 6,005 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ 647 m<sup>3</sup>増加している。

業務実績を前年度と比較すると次表のとおりである。

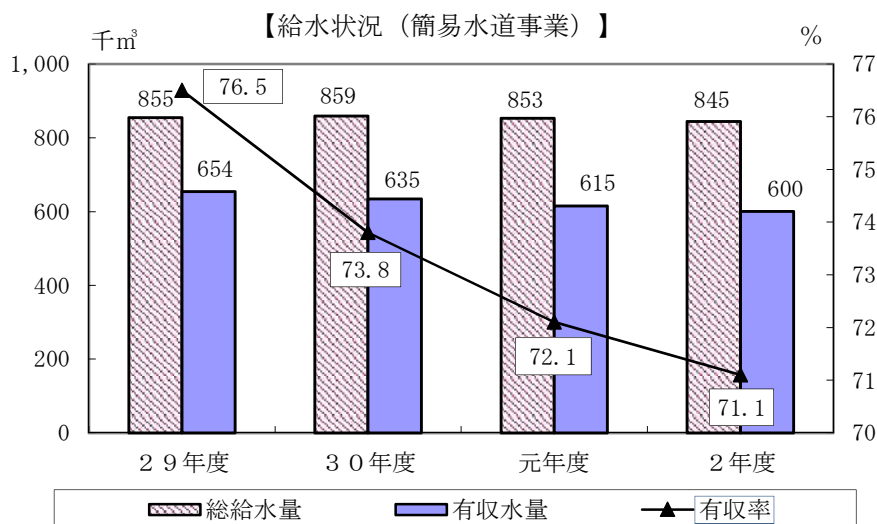
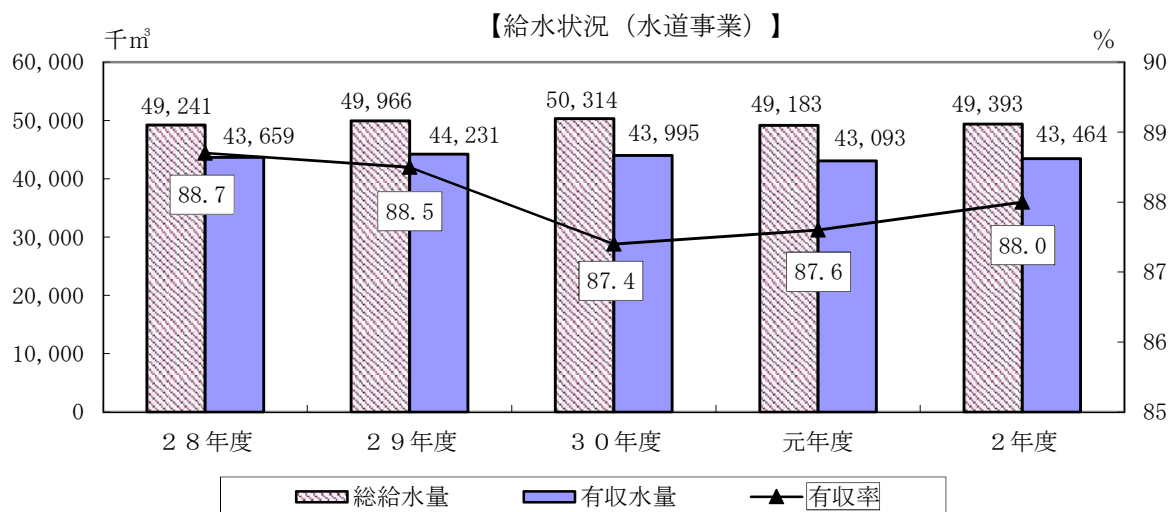
【表 1 業務実績】

区 分		単位	2 年度	元年度	比較増減	増減率(%)
水道事業	給水区域内人口 (A)	人	366,956	367,227	△ 271	△ 0.1
	現在給水人口 (B)	人	365,601	365,914	△ 313	△ 0.1
	給水世帯数	世帯	165,358	163,554	1,804	1.1
	普及率 (B) / (A) × 100	%	99.6	99.6	0	—
	総給水量 (C)	m <sup>3</sup>	49,393,183	49,182,653	210,530	0.4
	有収水量 (D)	m <sup>3</sup>	43,463,760	43,092,713	371,047	0.9
	有収率 (D) / (C) × 100	%	88.0	87.6	0.4	—
	給水能力	m <sup>3</sup> /日	186,884	186,884	0	0
	最大給水量	m <sup>3</sup> /日	144,491	148,645	△ 4,154	△ 2.8
	平均給水量	m <sup>3</sup> /日	135,324	134,379	945	0.7
簡易水道事業	給水区域内人口 (A)	人	4,788	4,944	△ 156	△ 3.2
	現在給水人口 (B)	人	4,727	4,875	△ 148	△ 3.0
	給水世帯数	世帯	2,117	2,131	△ 14	△ 0.7
	普及率 (B) / (A) × 100	%	98.7	98.6	0.1	—
	総給水量 (C)	m <sup>3</sup>	844,541	852,943	△ 8,402	△ 1.0
	有収水量 (D)	m <sup>3</sup>	600,336	615,172	△ 14,836	△ 2.4
	有収率 (D) / (C) × 100	%	71.1	72.1	△ 1.0	—
	給水能力	m <sup>3</sup> /日	6,005	5,358	647	12.1
	最大給水量	m <sup>3</sup> /日	3,008	3,029	△ 21	△ 0.7
	平均給水量	m <sup>3</sup> /日	2,314	2,330	△ 16	△ 0.7

(注)・給水区域内人口は、各年度末における高崎市給水条例第 2 条に定める給水区域内の人口である。

・簡易水道事業の最大給水量は公営企業決算状況調査の数値である。

最近5か年間の年間総給水量、有収水量及び有収率の推移を示すと次のグラフのとおりである。



## 2 施設利用状況

施設利用状況をみると、施設利用率は71.4%で、前年度に比べ0.3ポイント、類似団体平均値を8.2ポイントそれぞれ上回っている。最大稼働率は76.5%で、前年度に比べ2.4ポイント下回っているものの、類似団体平均値を6.7ポイント上回っている。負荷率は93.3%で、前年度に比べ3.2ポイント、類似団体平均値を2.8ポイントそれぞれ上回っている。

また、1日平均給水量は137,638 m³で、前年度に比べ929 m³増加しているが、1日最大給水量は147,499 m³で、前年度に比べ4,175 m³減少している。

なお、県央第一水道からの1日平均受水量は64,290 m³であり、給水能力全体の33.3%を占めている。

施設利用状況を類似団体と比較すると次表のとおりである。

【表2 施設利用状況の比較】

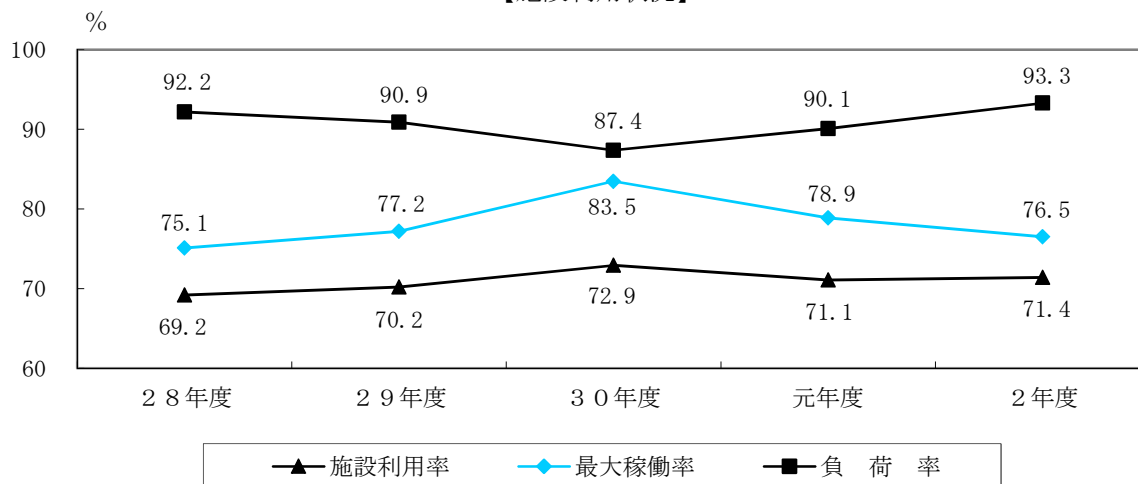
比率名	高崎市	類似団体	摘 要
施設利用率	71.4%	63.2%	施設の利用が有効かつ適正かをみる。比率は大きいほどよい。 〔1日平均給水量 / 1日給水能力×100〕
最大稼働率	76.5%	69.8%	施設の利用及び投資が適正かをみる。比率は大きいほどよいが、100%に近い場合には、安定給水という観点から問題になる。 〔1日最大給水量 / 1日給水能力×100〕
負 荷 率	93.3%	90.5%	施設が年間を通し有効に利用されているかをみる。比率は100%に近いほどよい。 〔1日平均給水量 / 1日最大給水量×100〕

(注)・各比率は水道事業・簡易水道事業の実績を合算して算出した。

・類似団体は、令和元年度地方公営企業年鑑の給水人口30万人以上の事業計の数値を用いて算出した。

最近5か年間の施設利用状況の推移を示すと次のグラフのとおりである。

【施設利用状況】



(注) 29年度以前には、高崎市簡易水道事業特別会計分を含まない。

### 3 漏水防止事業の概況

漏水防止事業は、有収率向上を目的として、漏水調査を民間調査専門事業者に委託し継続的に実施していたが、老朽化した給配水管の計画的な更新の効果により、委託における漏水発見件数が年々減少傾向のため、当年度から事業を中止している。

最近5か年間の漏水防止事業の実績を示すと次表のとおりである。

【表3 漏水防止事業の実績】

(単位：km、栓、件)

	調査距離	調査栓数	発見件数	修繕	
				施工件数	その他
28年度	211.0	28,456	43	59	-
29年度	96.0	32,508	132	106	39
30年度	47.0	19,916	61	56	18
元年度	39.4	21,758	28	21	8
2年度	-	-	-	-	-

(注)・修繕のその他は、量水器通過後の漏水や、職員で対応できたものの件数である。

・30年度以前は簡易水道事業での実施はない。

## 2 予算の執行状況について

### 1 収益的収入及び支出の状況

収益的収入の決算額は7,361,891,244円で、予算額7,304,557,000円に比べ、57,334,244円上回り、執行率は100.8%である。

収益的支出の決算額は6,381,233,202円で、予算額6,524,095,000円に比べ、142,861,798円の不用額を生じ、執行率は97.8%である。

収益的収入及び支出の執行状況を示すと次表のとおりである。

【表4 収益的収入の執行状況】

(単位：円、%)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
水道事業収益	7,198,235,000	7,255,504,753	57,269,753	100.8
営業収益	6,740,871,000	6,794,563,836	53,692,836	100.8
営業外収益	456,885,000	460,180,036	3,295,036	100.7
特別利益	479,000	760,881	281,881	158.8
簡易水道事業収益	106,322,000	106,386,491	64,491	100.1
営業収益	57,679,000	57,505,567	△173,433	99.7
営業外収益	48,639,000	48,880,924	241,924	100.5
特別利益	4,000	0	△4,000	0
合計	7,304,557,000	7,361,891,244	57,334,244	100.8

(注) 予算額、決算額は消費税及び地方消費税を含む。

【表5 収益的支出の執行状況】

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
水道事業費用	6,384,981,000	6,244,118,819	140,862,181	97.8
営業費用	5,743,170,000	5,686,416,208	56,753,792	99.0
営業外費用	590,389,000	556,337,396	34,051,604	94.2
特別損失	1,422,000	1,365,215	56,785	96.0
予備費	50,000,000	0	50,000,000	0
簡易水道事業費用	139,114,000	137,114,383	1,999,617	98.6
営業費用	132,390,000	131,737,040	652,960	99.5
営業外費用	5,351,000	5,348,903	2,097	100.0
特別損失	126,000	28,440	97,560	22.6
予備費	1,247,000	0	1,247,000	0
合 計	6,524,095,000	6,381,233,202	142,861,798	97.8

(注) 予算額、決算額は消費税及び地方消費税を含む。

## 2 資本的収入及び支出の状況

資本的収入の決算額は1,204,998,453円で、予算額1,313,935,000円に比べ、108,936,547円下回り、執行率は91.7%である。

資本的支出の決算額は3,823,112,730円で、予算額3,937,351,000円に比べ、翌年度繰越額62,529,000円を除く51,709,270円の不用額を生じ、執行率は97.1%である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額2,618,114,277円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額173,912,543円、当年度分損益勘定留保資金2,015,607,566円、減債積立金421,889,668円及び引継金6,704,500円で補填されていた。

資本的収入及び支出の執行状況を示すと次表のとおりである。

【表6 資本的収入の執行状況】

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執 行 率
水道事業資本的収入	1,256,161,000	1,150,871,685	△ 105,289,315	91.6
出 資 金	27,701,000	27,701,453	453	100.0
企 業 債	850,000,000	850,000,000	0	100
補 助 金	4,400,000	4,400,000	0	100
負 担 金	374,059,000	268,770,232	△ 105,288,768	71.9
固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0
簡易水道事業資本的収入	57,774,000	54,126,768	△ 3,647,232	93.7
出 資 金	12,005,000	12,004,968	△ 32	100.0
企 業 債	36,300,000	35,700,000	△ 600,000	98.3
負 担 金	9,468,000	6,421,800	△ 3,046,200	67.8
固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0
合 計	1,313,935,000	1,204,998,453	△ 108,936,547	91.7

(注) 予算額、決算額は消費税及び地方消費税を含む。

【表7 資本的支出の執行状況】

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
水道事業資本的支出	3,851,702,000	3,746,863,655	57,816,000	47,022,345	97.3
建設改良費	2,106,794,000	2,017,321,051	57,816,000	31,656,949	95.8
事務費	141,661,000	140,284,351	0	1,376,649	99.0
管網整備費	1,066,782,000	1,060,942,520	0	5,839,480	99.5
配水設備整備拡張費	102,086,000	100,383,250	0	1,702,750	98.3
負担工事費	475,477,000	397,170,730	57,816,000	20,490,270	83.5
施設改良費	320,788,000	318,540,200	0	2,247,800	99.3
固定資産購入費	28,474,000	23,118,410	0	5,355,590	81.2
水源かん養林造成費	749,000	744,050	0	4,950	99.3
企業債償還金	1,705,684,000	1,705,680,144	0	3,856	100.0
補助金返還金	1,000	0	0	1,000	0
予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	0
簡易水道事業資本的支出	85,649,000	76,249,075	4,713,000	4,686,925	89.0
建設改良費	60,871,000	52,481,770	4,713,000	3,676,230	86.2
管網整備費	3,750,000	2,006,070	0	1,743,930	53.5
負担工事費	14,223,000	7,986,000	4,713,000	1,524,000	56.1
施設改良費	42,898,000	42,489,700	0	408,300	99.0
固定資産購入費	15,000	4,560	0	10,440	30.4
企業債償還金	23,763,000	23,762,745	0	255	100.0
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0
合 計	3,937,351,000	3,823,112,730	62,529,000	51,709,270	97.1

(注) 予算額、決算額は消費税及び地方消費税を含む。

## 3 その他の予算の状況

企業債の借入額は 885,700,000 円、たな卸資産購入額は 50,329,415 円で、予算で定める限度額の範囲内であった。また、当年度中における一時借入はなかった。

企業債等の執行状況は次表のとおりである。

【表8 企業債等の執行状況】

(単位：円)

区 分	当初予算額 (限度額)	補正予算額	予算額 (限度額)	決算額
企 業 債	886,300,000	0	886,300,000	885,700,000
一 時 借 入 金	2,000,000,000	0	2,000,000,000	0
た な 卸 資 産	69,440,000	0	69,440,000	50,329,415

(注) たな卸資産の予算額、決算額は消費税及び地方消費税を含む。

議会の議決を経なければ流用することができない経費である職員給与費及び交際費は、予算に定められた金額の範囲内の執行であり、流用はなかった。

職員給与費及び交際費の執行状況は次表のとおりである。

【表9 職員給与費及び交際費の執行状況】

(単位：円)

区 分	当初予算額	補正予算額	予算第7条による流用増減額	予 算 額	決 算 額
職 員 給 与 費	552,417,000	△ 51,875,000	0	500,542,000	494,656,173
交 際 費	300,000	0	0	300,000	37,500

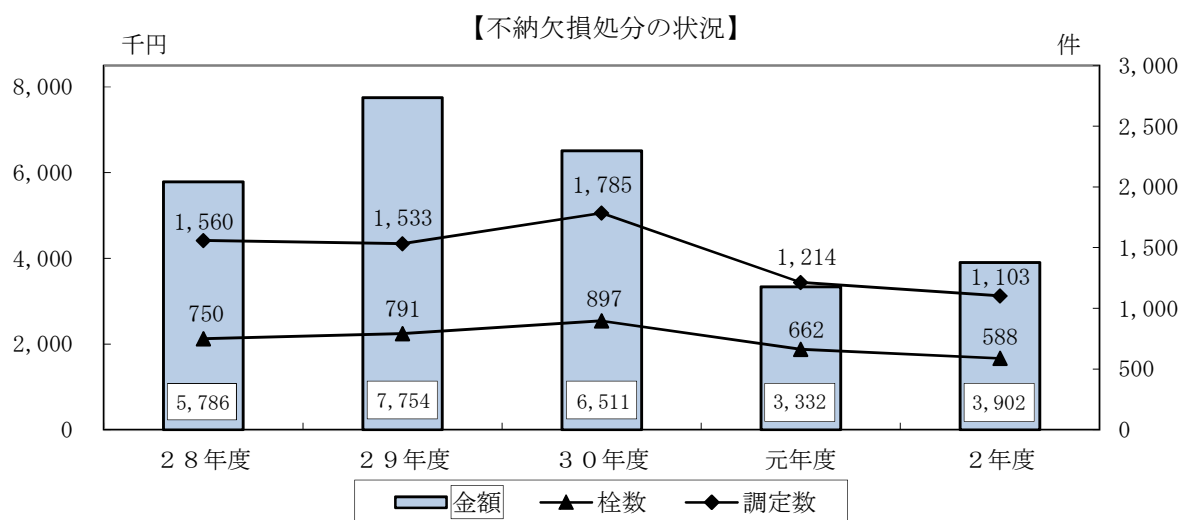
(注) 予算額、決算額は消費税及び地方消費税を含む。

#### 4 不納欠損処分の状況

水道事業分の不納欠損額は3,901,847円で、主に転出等所在不明により徴収が困難となった平成27年度調定分の水道料金で、消滅時効の起算日から5年経過したものを、法令に基づき処分したものである。その状況を前年度と比較すると、調定数で111件(9.1%)、栓数で74栓(11.2%)それぞれ減少しているが、金額は569,914円(17.1%)増加している。

なお、簡易水道事業分の不納欠損額はなかった。

最近5か年間の不納欠損処分の推移を示すと次のグラフのとおりである。



(注) ・金額は消費税及び地方消費税を含む。

・29年度以前には、高崎市簡易水道事業特別会計分を含まない。

### 3 経営成績について

#### 1 収益及び費用の概要

当年度の総収益は6,745,203,512円、総費用は5,943,033,414円で、差引き802,170,098円の純利益を生じている。

##### (1) 収益

総収益は6,745,203,512円で、前年度に比べ2,235,819円の減少である。

この内容をみると、総収益の98.5%を占める水道事業収益は6,644,030,992円で、

前年度に比べ、12,233,872 円の増加となっているが、簡易水道事業収益は101,172,520 円で、14,469,691 円の減少である。

水道事業収益の営業収益は 6,183,112,112 円で、前年度に比べ 35,060,978 円の増加である。これは主に、負担金で 35,025,924 円（20.6%）増加したためである。

水道事業収益の営業外収益は 460,187,009 円で、前年度に比べ 15,497,752 円の減少である。これは主に、一般会計負担金で 9,056,000 円（65.1%）、その他雑収益で 4,291,067 円（18.8%）それぞれ減少したためである。

水道事業収益の特別利益は 731,871 円で、前年度に比べ 7,329,354 円の減少である。これは主に、過年度損益修正益で 7,060,289 円（91.8%）減少したためである。

また、簡易水道事業収益の営業外収益は 48,880,924 円で、前年度に比べ 13,231,908 円の減少である。これは主に、一般会計補助金で 13,041,282 円（82.9%）減少したためである。

収益の状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

【表 10 収益の状況】

(単位:円、%)

区 分	2 年度		元年度		比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
水道事業収益	6,644,030,992	98.5	6,631,797,120	98.3	12,233,872	0.2
営業収益	6,183,112,112	91.7	6,148,051,134	91.1	35,060,978	0.6
営業外収益	460,187,009	6.8	475,684,761	7.1	△ 15,497,752	△ 3.3
特別利益	731,871	0.0	8,061,225	0.1	△ 7,329,354	△ 90.9
簡易水道事業収益	101,172,520	1.5	115,642,211	1.7	△ 14,469,691	△ 12.5
営業収益	52,291,596	0.8	53,529,379	0.8	△ 1,237,783	△ 2.3
営業外収益	48,880,924	0.7	62,112,832	0.9	△ 13,231,908	△ 21.3
特別利益	0	0	0	0	0	—
総 収 益	6,745,203,512	100	6,747,439,331	100	△ 2,235,819	△ 0.0

(注) 金額は消費税及び地方消費税を含まない。

## (2) 費用

総費用は 5,943,033,414 円で、前年度に比べ 63,584,863 円の減少である。

この内容をみると、総費用の 97.8%を占める水道事業費用は、5,810,421,961 円で前年度に比べ 72,791,139 円の減少となっている。また、簡易水道事業費用は 132,611,453 円で、前年度に比べ 9,206,276 円の増加である。

水道事業費用の営業費用は 5,428,428,990 円で、前年度に比べ 28,879,181 円の減少である。これは主に、受託工事費で 31,335,597 円（63.6%）増加したものの、総係費で 78,052,414 円（34.9%）減少したためである。

水道事業費用の営業外費用は 380,718,666 円で、前年度に比べ 44,233,223 円の減少である。これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費で 39,073,286 円（9.4%）減少したためである。

水道事業費用の特別損失は 1,274,305 円で、前年度に比べ 321,265 円の増加である。

簡易水道事業費用の営業費用は 127,236,695 円で、前年度に比べ 9,775,353 円の増加である。これは主に、原水及び浄水費で 6,398,957 円（25.6%）増加したためである。



費用の状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

【表 1 1 費用の状況】

(単位:円、%)

区 分	2年度		元年度		比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
水道事業費用	5,810,421,961	97.8	5,883,213,100	97.9	△ 72,791,139	△ 1.2
営業費用	5,428,428,990	91.4	5,457,308,171	90.8	△ 28,879,181	△ 0.5
営業外費用	380,718,666	6.4	424,951,889	7.1	△ 44,233,223	△ 10.4
特別損失	1,274,305	0.0	953,040	0.0	321,265	33.7
簡易水道事業費用	132,611,453	2.2	123,405,177	2.1	9,206,276	7.5
営業費用	127,236,695	2.1	117,461,342	2.0	9,775,353	8.3
営業外費用	5,348,903	0.1	5,819,597	0.1	△ 470,694	△ 8.1
特別損失	25,855	0.0	124,238	0.0	△ 98,383	△ 79.2
総費用	5,943,033,414	100	6,006,618,277	100	△ 63,584,863	△ 1.1

(注) 金額は消費税及び地方消費税を含まない。

(3) 主要経費の状況

費用の経費別状況をみると、人件費は、退職給付費の減少などにより前年度に比べ 79,853,293 円の減少となっている。

支払利息は、企業債の償還が進み、利子負担が軽減されていることから、前年度に比べ 39,543,980 円の減少となっている。

合計については、主に、人件費の減少により、前年度に比べ 95,248,909 円の減少となっている。

費用を主要経費別に前年度と比較すると次表のとおりである。

【表 1 2 費用の経費別状況】

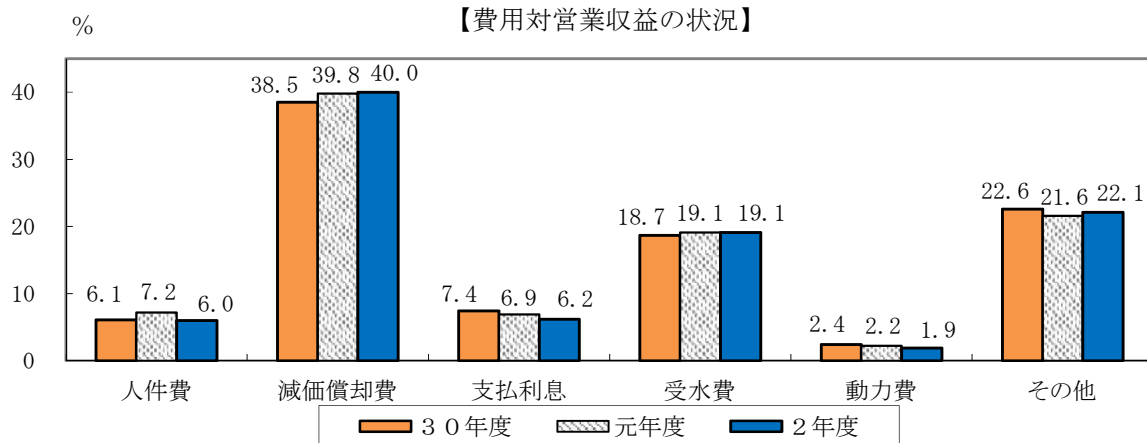
(単位:円、%)

区 分	2年度		元年度		比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
人 件 費	365,785,903	6.2	445,639,196	7.5	△ 79,853,293	△ 17.9
減 価 償 却 費	2,461,070,645	42.0	2,446,092,865	41.1	14,977,780	0.6
支 払 利 息	384,110,799	6.6	423,654,779	7.1	△ 39,543,980	△ 9.3
受 水 費	1,173,292,201	20.0	1,176,507,000	19.8	△ 3,214,799	△ 0.3
動 力 費	119,516,715	2.0	133,039,200	2.2	△ 13,522,485	△ 10.2
そ の 他	1,357,234,412	23.2	1,331,326,544	22.3	25,907,868	1.9
合 計	5,861,010,675	100	5,956,259,584	100	△ 95,248,909	△ 1.6

(注) 費用は受託工事費及び特別損失を含まない。また、金額は消費税及び地方消費税を含まない。

次に、費用対営業収益の状況をみると、費用は営業収益の 95.3%となっている。経費別では減価償却費で 0.2 ポイント、その他で 0.5 ポイントそれぞれ前年度を上回ったが、人件費で 1.2 ポイント、支払利息で 0.7 ポイント、動力費で 0.3 ポイントそれぞれ前年度を下回っている。

最近3か年間の費用対営業収益の状況を示すと次のグラフのとおりである。



(注) 営業収益は受託工事収益を含まない。また、費用は受託工事費及び特別損失を含まない。

## 2 労働生産性の状況

職員1人あたりの給水人口、有収水量、営業収益をみると、前年度に比べ給水人口は326人、有収水量は47,334 m<sup>3</sup>、営業収益は5,579千円それぞれ増加している。これは主に、職員の減員及び未配置により算出職員数が減少したためである。

なお、これらの数値を類似団体平均値と比較すると、職員1人あたりの給水人口は3,883人、有収水量は517,476 m<sup>3</sup>、営業収益は56,157千円それぞれ上回っている。これは主に、類似団体に比べ業務委託の進捗に伴う職員数の減少が進んでいるためである。

労働生産性の状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

**【表1-3 労働生産性の状況】**

区分	単位	2年度	元年度	比較増減	増減率(%)	類似団体
職員1人あたり給水人口	人	8,051	7,725	326	4.2	4,168
職員1人あたり有収水量	m <sup>3</sup>	957,915	910,581	47,334	5.2	440,439
職員1人あたり営業収益	千円	133,755	128,176	5,579	4.4	77,598

(注) ・類似団体は、令和元年度地方公営企業年鑑の給水人口30万人以上の事業計の数値を用いて算出した。

- ・職員はパートタイム会計年度任用職員（嘱託職員）を含まない。
- ・営業収益の単位は、類似団体との比較のため千円となっている。
- ・営業収益は受託工事収益を含まない。また、金額は消費税及び地方消費税を含まない。

## 3 企業債の状況

企業債の当年度末残高は20,977,745,988円で、前年度に比べ843,742,889円(3.9%)の減少となっている。これは、当年度885,700,000円を新たに借入れしたものの、1,729,442,889円の元金償還を行ったことによるものである。

また、企業債利息は384,110,799円で、前年度に比べ39,543,980円(9.3%)減少しており、企業債利息が費用に占める比率は6.6%で、前年度に比べ0.5ポイント下回っている。

なお、企業債元利償還金は2,113,553,688円で、前年度に比べ12,162,038円(0.6%)の増加となっている。

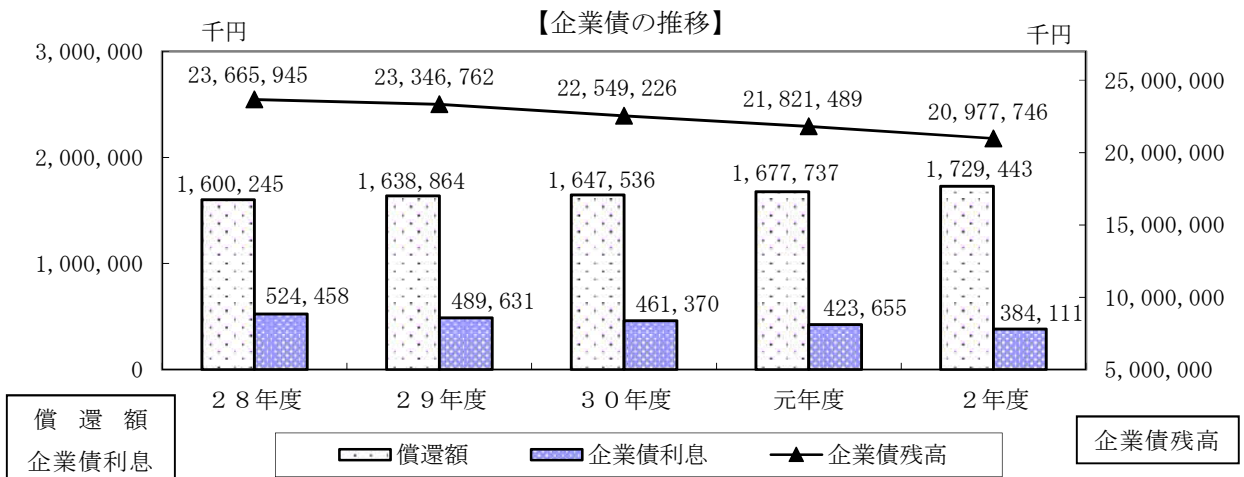
企業債の借入れ及び償還状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

【表 1 4 企業債の借入れ及び償還状況】

(単位:円)

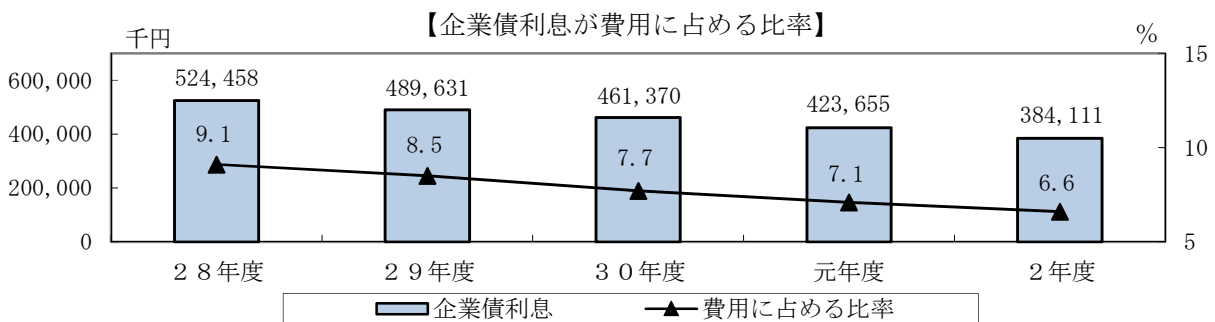
区 分	前年度末残高	借入額	償還額	当年度末残高	企業債利息	
2 年 度	水道事業	21,547,931,058	850,000,000	1,705,680,144	20,692,250,914	378,761,896
	簡易水道事業	273,557,819	35,700,000	23,762,745	285,495,074	5,348,903
	計	21,821,488,877	885,700,000	1,729,442,889	20,977,745,988	384,110,799
元 年 度	水道事業	22,252,375,878	950,000,000	1,654,444,820	21,547,931,058	417,835,182
	簡易水道事業	296,849,870	0	23,292,051	273,557,819	5,819,597
	計	22,549,225,748	950,000,000	1,677,736,871	21,821,488,877	423,654,779
比較増減	△ 727,736,871	△ 64,300,000	51,706,018	△ 843,742,889	△ 39,543,980	

最近5か年間の企業債の推移を示すと次のグラフのとおりである。



(注) 29年度以前には、高崎市簡易水道事業特別会計分を含まない。ただし、29年度の企業債残高には高崎市簡易水道事業特別会計からの引継ぎ額が含まれる。

最近5か年間の企業債利息が費用に占める比率を示すと次のグラフのとおりである。



(注) ・費用は受託工事費、特別損失及び不用品売却原価を含まない。  
 ・29年度以前には、高崎市簡易水道事業特別会計分を含まない。

#### 4 給水原価及び供給単価

当年度における有収水量 1 m<sup>3</sup>あたりの給水原価は 122 円 37 銭で、前年度に比べ 3 円 13 銭の減少、供給単価は 129 円 98 銭で、前年度に比べ 1 円 16 銭の減少となっている。給水原価は供給単価を下回り、1 m<sup>3</sup>あたりの販売利益は 7 円 61 銭となっている。

給水原価及び供給単価を前年度と比較すると次表のとおりである。

【表 1 5 給水原価及び供給単価】

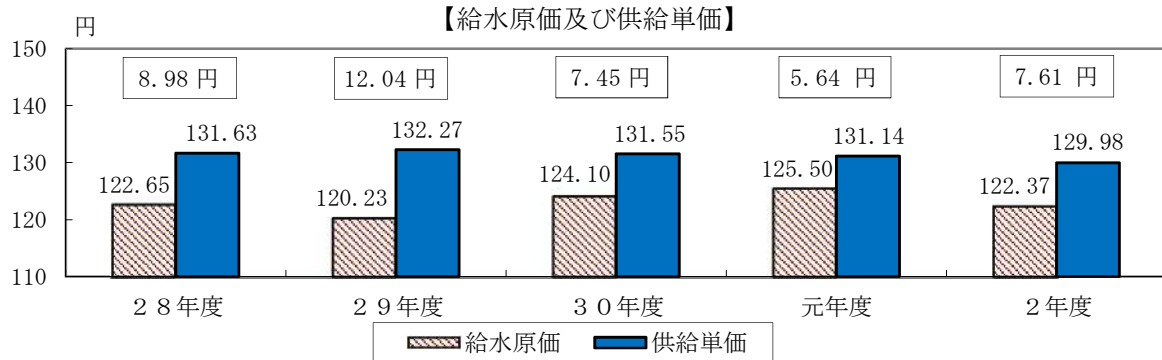
(単位:円、m<sup>3</sup>、%)

区 分	2 年度	元年度	比較増減	増減率
費用 (A)	5,392,109,613	5,485,388,477	△ 93,278,864	△ 1.7
有収水量 (B)	44,064,096	43,707,885	356,211	0.8
給水収益 (C)	5,727,360,478	5,731,947,264	△ 4,586,786	△ 0.1
給水原価 (A)/(B) (D)	122.37	125.50	△ 3.13	△ 2.5
供給単価 (C)/(B) (E)	129.98	131.14	△ 1.16	△ 0.9
販売利益 (E) - (D)	7.61	5.64	1.97	34.9

(注)・費用は受託工事費、特別損失、不用品売却原価及び長期前受金戻入相当額を含まない。

・金額は消費税及び地方消費税を含まない。

最近 5 か年間の給水原価及び供給単価を示すと次のグラフのとおりである。



(注)・グラフ中上段の数値は 1 m<sup>3</sup>あたりの販売利益 (供給単価 - 給水原価)

・29年度以前には、高崎市簡易水道事業特別会計分を含まない。

なお、本市、類似団体平均値及び全国平均値を示すと次表のとおりである。

【表 1 6 給水原価等比較表】

(単価:円/m<sup>3</sup>、%)

区 分	給水原価	供給単価	販売利益	有収率	直近料金改定年月日
高崎市	122.37	129.98	7.61	87.7	平成 12 年 10 月 1 日
類似団体平均	157.19	168.86	11.67	91.5	
全国平均	144.53	150.88	6.35	92.2	

(注)・類似団体平均は、令和元年度地方公営企業年鑑の給水人口 30 万人以上の事業計の数値を用いて算出した。

・全国平均は、令和元年度地方公営企業年鑑の総計の数値を用いて算出した。

#### 5 経営比率

事業経営の経済性を評定する主な比率のうち、営業収支比率は 112.4%で、前年度に比

べ1.1ポイント、類似団体平均値を5.6ポイントそれぞれ上回っている。また、事業全体の収支の均衡を示す総収支比率は113.5%で、前年度に比べ1.2ポイント上回ったものの、類似団体平均値を0.4ポイント下回っている。

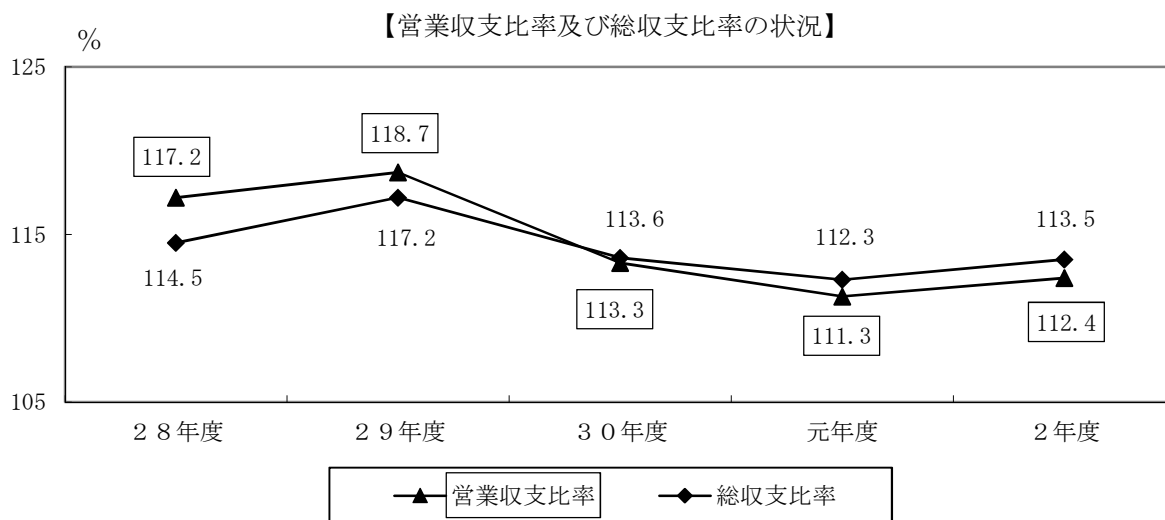
主な経営比率を類似団体と比較すると次表のとおりである。

【表17 主な経営比率の類似団体比較表】

項目	高崎市	類似団体	摘要
営業収支比率	112.4%	106.8%	基本的な経営活動の収支の均衡をみる比率で、100%を超える部分が利益の大きさを示している。 〔(営業収益-受託工事収益)/(営業費用-受託工事費用)×100〕
総収支比率	113.5%	113.9%	営業収支だけでなく事業全体の収支の均衡をみる比率で、100%を超える部分が利益の大きさを示している。 〔総収益/総費用×100〕
総資本利益率	1.21%	1.30%	数値が高ければ総資本が効果的に運用され収益性が高いことを示している。 〔当年度経常利益/{(期首総資本+期末総資本)÷2}×100〕

(注) 類似団体は、令和元年度地方公営企業年鑑の給水人口30万人以上の事業計の数値を用いて算出した。

最近5か年間の営業収支比率及び総収支比率の状況は次のグラフのとおりである。



#### 4 財政状態について

##### 1 資産の状況

資産は66,236,548,745円で、前年度に比べ201,704,369円の減少である。

##### (1) 固定資産

固定資産は58,833,289,397円で、前年度に比べ536,125,955円の減少である。これは主に、構築物で321,768,745円(0.7%)減少したためである。

## (2) 流動資産

流動資産は 7,403,259,348 円で、前年度に比べ 334,421,586 円の増加である。これは主に、未収金で 169,276,452 円 (20.4%) 減少したものの、現金預金で 491,237,345 円 (8.0%) 増加したためである。

## 2 負債の状況

負債は 33,325,427,556 円で、前年度に比べ 1,048,592,634 円の減少である。

### (1) 固定負債

固定負債は 19,697,393,825 円で、前年度に比べ 873,645,921 円の減少である。これは主に、償還期限が 1 年を超える企業債で 875,646,515 円 (4.4%) 減少したためである。

### (2) 流動負債

流動負債は 2,480,592,805 円で、前年度に比べ 9,251,312 円の減少である。これは主に、償還期限が 1 年以内の企業債で 31,903,626 円 (1.8%) 増加したものの、未払金で 38,847,717 円 (6.7%) 減少したためである。

### (3) 繰延収益

繰延収益は 11,147,440,926 円で、前年度に比べ 165,695,401 円の減少である。

## 3 資本の状況

資本は 32,911,121,189 円で、前年度に比べ 846,888,265 円の増加である。

### (1) 資本金

資本金は 25,407,523,156 円で、前年度に比べ 386,085,048 円の増加である。これは主に、未処分利益剰余金の組入れにより組入資本金で 346,378,627 円 (1.6%) 増加したためである。

### (2) 剰余金

剰余金は 7,478,394,035 円で、前年度に比べ 455,791,471 円の増加である。これは組入資本金への組入れにより減少したものの、当年度純利益が生じたことにより利益剰余金で 455,791,471 円 (7.4%) 増加したためである。

### (3) 評価差額等

評価差額等は 25,203,998 円で、前年度に比べ 5,011,746 円の増加である。

当年度末現在における資産、負債及び資本の状況を示すと次表のとおりである。

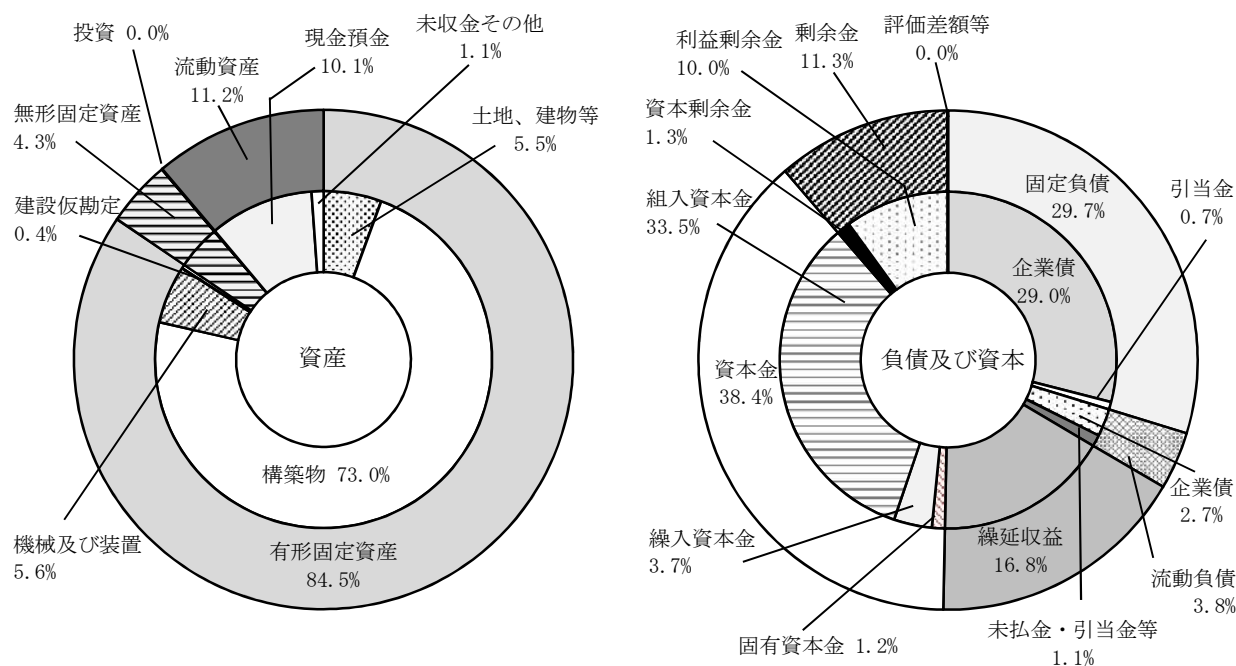
【表 1 8 資産、負債及び資本の状況】

(単位：円、%)

区 分		2 年度	元年度	比較増減	増減率
資 産	固 定 資 産	58,833,289,397	59,369,415,352	△ 536,125,955	△ 0.9
	流 動 資 産	7,403,259,348	7,068,837,762	334,421,586	4.7
	計	66,236,548,745	66,438,253,114	△ 201,704,369	△ 0.3
負 債 ・ 資 本	固 定 負 債	19,697,393,825	20,571,039,746	△ 873,645,921	△ 4.2
	流 動 負 債	2,480,592,805	2,489,844,117	△ 9,251,312	△ 0.4
	繰 延 収 益	11,147,440,926	11,313,136,327	△ 165,695,401	△ 1.5
	資 本 金	25,407,523,156	25,021,438,108	386,085,048	1.5
	剰 余 金	7,478,394,035	7,022,602,564	455,791,471	6.5
	評 価 差 額 等	25,203,998	20,192,252	5,011,746	24.8
	計	66,236,548,745	66,438,253,114	△ 201,704,369	△ 0.3

当年度の資産、負債及び資本の構成は次のグラフのとおりである。

【資産、負債及び資本の構成】



#### 4 キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローは2,958,856,007円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローは1,682,877,596円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローは784,741,066円のマイナスとなっている。

この結果、現金預金が491,237,345円増加し、資金期末残高は6,645,123,487円となった。

キャッシュ・フロー計算書の概要を示すと次表のとおりである。

【表19 キャッシュ・フロー計算書の概要】

(単位：円、%)

区 分	2年度	元年度	比較増減	増減率
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,958,856,007	2,617,048,816	341,807,191	13.1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,682,877,596	△ 1,822,337,048	139,459,452	7.7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 784,741,066	△ 706,878,332	△ 77,862,734	△ 11.0
資金増加額	491,237,345	87,833,436	403,403,909	459.3
資金期首残高	6,153,886,142	6,066,052,706	87,833,436	1.4
資金期末残高	6,645,123,487	6,153,886,142	491,237,345	8.0

#### 5 財政分析

財政状態を示す主な分析指標のうち、経営の安定性を示す自己資本構成比率は66.5%で、前年度に比べ1.2ポイント上回っているが、類似団体平均値を5.4ポイント下回っている。

固定資産に投入された資本がどの程度自己資本と固定負債で賄われているかを示す固定

資産対長期資本比率は 92.3%で、前年度に比べ 0.5 ポイント、類似団体平均値を 0.9 ポイントそれぞれ下回っている。

当年度も前年度に引き続き純利益を生じており、資産の短期流動性を示す流動比率は 298.4%で、前年度に比べ 14.5 ポイント、類似団体平均値を 48.4 ポイントそれぞれ上回っている。

主な経営分析指標を類似団体と比較すると次表のとおりである。

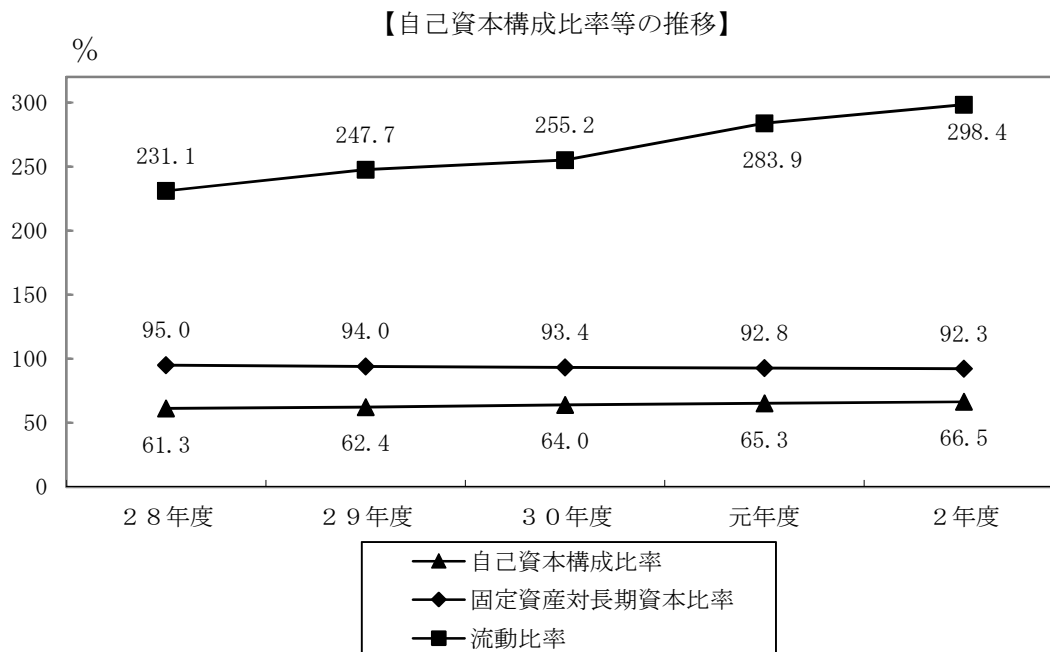
【表 2 0 主な経営分析指標の類似団体比較表】

項 目	高崎市	類似団体	摘 要
固定資産 構成比率	88.8%	89.1%	総資産の中に占める固定資産の割合で、固定資産の占める割合が大きければ資本が固定化の傾向にあるとされている。 〔固定資産/総資産×100〕
固定負債 構成比率	29.7%	23.8%	総資本の中に占める固定負債の割合で、比率が低いほど経営が安定しているといえる。この比率が大きいくほど他人資本への依存度が高く、好ましくないとされている。 〔固定負債/総資本×100〕
自己資本 構成比率	66.5%	71.9%	総資本の中に占める自己資本の割合で、この比率が大きいくほど経営の健全性が高いとされている。 〔(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)/総資本×100〕
固定資産 対 長 期 資本比率	92.3%	93.2%	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるという立場から 100%以下であることが望ましいとされている。 〔固定資産/(資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益)×100〕
固定比率	133.5%	124.1%	固定資産が自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から 100%以下が望ましいとされている。しかし、公営企業では財源を企業債に依存するところが大きいため、必然的に高くなる。 〔固定資産/(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)×100〕
流動比率	298.4%	250.0%	流動資産と流動負債との割合で、企業の支払能力を表すものであり、100%以上が必要であるとされている。 〔流動資産/流動負債×100〕
酸性試験 比 率 (当座比率)	294.6%	238.0%	当座資産（現金預金及び未収金）と流動負債との割合で、流動負債に対する支払能力を表すものであり、100%以上が望ましいとされている。 〔{現金預金+（未収金-貸倒引当金）}/流動負債×100〕
現金比率	267.9%	208.3%	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、この比率が高いほど資金の流動性が高いとされている。 〔現金預金/流動負債×100〕

(注) 類似団体は、令和元年度地方公営企業年鑑の給水人口 30 万人以上の事業計の数値を用いて算出した。



最近5か年間の自己資本構成比率等の推移を示すと次のグラフのとおりである。



## 5 むすび

以上が令和2年度水道事業会計の決算諸表及び附属書類等を審査した結果の概要である。

業務実績は、総給水量が 50,237,724 m<sup>3</sup>（うち水道 49,393,183 m<sup>3</sup>）で前年度に比べ 202,128 m<sup>3</sup>、0.4%の増加、有収水量は 44,064,096 m<sup>3</sup>（うち水道 43,463,760 m<sup>3</sup>）で前年度に比べ 356,211 m<sup>3</sup>、0.8%の増加となっており、有収率は、87.7%で前年度を 0.3 ポイント上回っている。人口の減少に加え、節水型機器の普及や産業構造の変化によって、今後は有収水量も減少していく厳しい状況が見込まれるため、老朽管の布設替えなど漏水防止対策を計画的に実施し、更なる有収率の向上に努められたい。

経営成績についてみると、総収益は 6,745,203,512 円（うち水道 6,644,030,992 円）で前年度に比べ 2,235,819 円の減少となった。これは主に、水道事業の加入金と簡易水道事業の他会計補助金が減少したことによる。

また、総費用については、5,943,033,414 円（うち水道 5,810,421,961 円）で前年度に比べ 63,584,863 円の減少で、これは主に、総係費が減少したことによる。純利益は前年度と比べ 61,349,044 円増加して 802,170,098 円となった。

事業運営の根幹をなす給水収益は、簡易水道事業とあわせ前年度に比べ 4,586,786 円減の 5,727,360,478 円（うち水道 5,675,583,736 円）であった。有収水量 1 m<sup>3</sup>あたりの給水原価は供給単価を下回り、7 円 61 銭の販売利益を生じている。引き続き水道局において分析・検討を行い、健全な企業経営に繋げてもらいたい。

また、滞納対策については、安定経営に資すると同時に料金負担の公平性を確保するために、今後も早期回収に向けた効果的な徴収を行い、滞納額を圧縮するとともに不納欠損額を減らすよう更なる取り組みの強化に努めてもらいたい。

経営成績の指標となる総収支比率は、113.5%で前年度に比べ 1.2 ポイント、本来の営業活動に係る収支に限定した営業収支比率は、112.4%と前年度に比べ 1.1 ポイントそれぞれ

上回っており、いずれも望まれる水準（100%以上）となっている。

次に財政状態を示す経営分析に係る諸指標をみると、企業経営の健全性、安全性を示す自己資本構成比率が 66.5%、固定資産と長期資本のバランスを示す固定資産対長期資本比率は 92.3%、短期的な支払い能力を示す流動比率は 298.4%となっている。総資本利益率や自己資本構成比率など、ここ数年、類似団体の平均値を下回っている指標も見受けられるが、いずれもおおむね適正水準にあり資金面からみた経営状況は比較的安定していると判断される。

水道は、市民生活に不可欠で重要なライフラインであり、安全・安心で良質な水を安定的に供給することは水道事業の使命である。これからも、施設の適切な維持管理による長寿命化や効率的で効果的な投資とコスト縮減に取り組み、一層の経営健全化を推進するとともに、良質な水道サービスを安定的に提供されることを要望するものである。

# 水道事業会計審査資料

別表 1	業務実績表（水道事業）	24
	業務実績表（簡易水道事業）	25
別表 2	予算決算対照表	26
別表 3	損益計算書比較表	28
別表 4	営業・営業外収益調定収入状況表（水道事業）	30
	営業・営業外収益調定収入状況表（簡易水道事業）	31
別表 5	費用使途比較表（水道事業）	32
	費用使途比較表（簡易水道事業）	33
別表 6	貸借対照表比較表	34
別表 7	経営分析	36

別表 1

## 業 務 実 績 表

## (1) 水道事業

項 目		単位	2 年 度	元 年 度	増 減	増減率(%)	
給 水 普 及 状 況	行政区域内人口 (A)	人	371,585	372,147	△ 562	△ 0.2	
	給水区域内人口 (B)	人	366,956	367,227	△ 271	△ 0.1	
	計画給水人口 (C)	人	420,368	420,368	0	0	
	現在給水人口 (D)	人	365,601	365,914	△ 313	△ 0.1	
	普及率	(D) / (A)	%	98.4	98.3	0.1	—
		(D) / (B)	%	99.6	99.6	0	—
	給水世帯数	世帯	165,358	163,554	1,804	1.1	
給 水 状 況	総給水量 (E)	m <sup>3</sup>	49,393,183	49,182,653	210,530	0.4	
	一日 当 た り	計画給水量	m <sup>3</sup>	249,969	249,969	0	0
		給水能力	m <sup>3</sup>	186,884	186,884	0	0
		最大給水量	m <sup>3</sup>	144,491	148,645	△ 4,154	△ 2.8
		平均給水量	m <sup>3</sup>	135,324	134,379	945	0.7
		最小給水量	m <sup>3</sup>	123,313	120,624	2,689	2.2
	有収水量 (F)	m <sup>3</sup>	43,463,760	43,092,713	371,047	0.9	
	有 収 水 量 内 訳	家庭用	m <sup>3</sup>	33,030,354	31,678,819	1,351,535	4.3
		業務用	m <sup>3</sup>	9,131,089	9,728,330	△ 597,241	△ 6.1
		浴場用	m <sup>3</sup>	7,005	11,722	△ 4,717	△ 40.2
		その他 公共 臨時 用	m <sup>3</sup>	1,295,312	1,673,842	△ 378,530	△ 22.6
	有収率 (F) / (E)	%	88.0	87.6	0.4	—	
	無収水量 (G)	m <sup>3</sup>	1,414,521	1,499,430	△ 84,909	△ 5.7	
無収水率 (G) / (E)	%	2.9	3.0	△ 0.1	—		
導送配水管延長	m	2,490,488	2,485,557	4,931	0.2		
職員 数	損益勘定所属	人	46	48	△ 2	△ 4.2	
	資本勘定所属	人	16	16	0	0	

(注) 職員数はパートタイム会計年度任用職員(嘱託職員)を含まない。

別表 1

## 業 務 実 績 表

## (2) 簡易水道事業

項 目		単位	2 年 度	元 年 度	増 減	増減率(%)	
給 水 普 及 状 況	行政区域内人口 (A)	人	371,585	372,147	△ 562	△ 0.2	
	給水区域内人口 (B)	人	4,788	4,944	△ 156	△ 3.2	
	計画給水人口 (C)	人	8,836	8,897	△ 61	△ 0.7	
	現在給水人口 (D)	人	4,727	4,875	△ 148	△ 3.0	
	普及率	(D) / (A)	%	1.3	1.3	0	—
		(D) / (B)	%	98.7	98.6	0.1	—
	給水世帯数	世帯	2,117	2,131	△ 14	△ 0.7	
給 水 状 況	総給水量 (E)	m <sup>3</sup>	844,541	852,943	△ 8,402	△ 1.0	
	一日 当 た り	計画給水量	m <sup>3</sup>	6,005	6,098	△ 93	△ 1.5
		給水能力	m <sup>3</sup>	6,005	5,358	647	12.1
		最大給水量	m <sup>3</sup>	3,008	3,029	△ 21	△ 0.7
		平均給水量	m <sup>3</sup>	2,314	2,330	△ 16	△ 0.7
		最小給水量	m <sup>3</sup>	—	—	—	—
	有収水量 (F)	m <sup>3</sup>	600,336	615,172	△ 14,836	△ 2.4	
	有 収 水 量 内 訳	家庭用	m <sup>3</sup>	500,510	493,317	7,193	1.5
		業務用	m <sup>3</sup>	70,315	78,511	△ 8,196	△ 10.4
		浴場用	m <sup>3</sup>	—	—	—	—
		その他 公共 臨時 用	m <sup>3</sup>	29,511	43,344	△ 13,833	△ 31.9
有収率 (F) / (E)	%	71.1	72.1	△ 1.0	—		
無収水量 (G)	m <sup>3</sup>	17,380	18,461	△ 1,081	△ 5.9		
無収水率 (G) / (E)	%	2.1	2.2	△ 0.1	—		
導送配水管延長	m	123,067	123,035	32	0.0		
職員 数	損益勘定所属	人	—	—	—	—	
	資本勘定所属	人	—	—	—	—	

(注) 職員数はパートタイム会計年度任用職員 (嘱託職員) を含まない。

別表 2

## 予 算 決 算

## 1 収 益 の 収 支

区 分 科 目	予 算 額	入		
		決 算 額		
		金 額	構 成 比	執 行 率
水 道 事 業 収 益	7,198,235,000	7,255,504,753	98.6	100.8
1 営 業 収 益	6,740,871,000	6,794,563,836	92.3	100.8
2 営 業 外 収 益	456,885,000	460,180,036	6.3	100.7
3 特 別 利 益	479,000	760,881	0.0	158.8
簡 易 水 道 事 業 収 益	106,322,000	106,386,491	1.4	100.1
1 営 業 収 益	57,679,000	57,505,567	0.8	99.7
2 営 業 外 収 益	48,639,000	48,880,924	0.6	100.5
3 特 別 利 益	4,000	0	0	0
計	7,304,557,000	7,361,891,244	100	100.8

## 2 資 本 の 収 支

区 分 科 目	予 算 額	入		
		決 算 額		
		金 額	構 成 比	執 行 率
水 道 事 業 資 本 の 収 入	1,256,161,000	1,150,871,685	30.1	91.6
1 出 資 金	27,701,000	27,701,453	0.7	100.0
2 企 業 債	850,000,000	850,000,000	22.3	100
3 補 助 金	4,400,000	4,400,000	0.1	100
4 負 担 金	374,059,000	268,770,232	7.0	71.9
5 固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	0	0	0
簡 易 水 道 事 業 資 本 の 収 入	57,774,000	54,126,768	1.4	93.7
1 出 資 金	12,005,000	12,004,968	0.3	100.0
2 企 業 債	36,300,000	35,700,000	0.9	98.3
3 負 担 金	9,468,000	6,421,800	0.2	67.8
4 固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	0	0	0
自 己 資 金 補 填 額	2,623,416,000	2,618,114,277	68.5	99.8
1 当 年 度 分 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 資 本 の 収 支 調 整 額	139,442,000	173,912,543	4.6	124.7
2 当 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	2,015,648,000	2,015,607,566	52.7	100.0
3 減 債 積 立 金	461,323,000	421,889,668	11.0	91.5
4 引 継 金	7,003,000	6,704,500	0.2	95.7
計	3,937,351,000	3,823,112,730	100	97.1

(注) ・ 予算額、決算額は消費税及び地方消費税を含む。

・ 予算額は前年度繰越分を含む。

# 対 照 表

(単位：円、%)

支		出		
科 目	予 算 額	決 算 額		
		金 額	構 成 比	執 行 率
水 道 事 業 費 用	6,384,981,000	6,244,118,819	97.9	97.8
1 営 業 費 用	5,743,170,000	5,686,416,208	89.1	99.0
2 営 業 外 費 用	590,389,000	556,337,396	8.7	94.2
3 特 別 損 失	1,422,000	1,365,215	0.1	96.0
4 予 備 費	50,000,000	0	0	0
簡 易 水 道 事 業 費 用	139,114,000	137,114,383	2.1	98.6
1 営 業 費 用	132,390,000	131,737,040	2.0	99.5
2 営 業 外 費 用	5,351,000	5,348,903	0.1	100.0
3 特 別 損 失	126,000	28,440	0.0	22.6
4 予 備 費	1,247,000	0	0	0
計	6,524,095,000	6,381,233,202	100	97.8

(単位：円、%)

支		出		
科 目	予 算 額	決 算 額		
		金 額	構 成 比	執 行 率
水 道 事 業 資 本 の 支 出	3,851,702,000	3,746,863,655	98.0	97.3
1 建 設 改 良 費	2,106,794,000	2,017,321,051	52.8	95.8
2 固 定 資 産 購 入 費	28,474,000	23,118,410	0.6	81.2
3 水 源 かん 養 林 造 成 費	749,000	744,050	0.0	99.3
4 企 業 債 償 還 金	1,705,684,000	1,705,680,144	44.6	100.0
5 補 助 金 返 還 金	1,000	0	0	0
6 予 備 費	10,000,000	0	0	0
簡 易 水 道 事 業 資 本 の 支 出	85,649,000	76,249,075	2.0	89.0
1 建 設 改 良 費	60,871,000	52,481,770	1.4	86.2
2 固 定 資 産 購 入 費	15,000	4,560	0.0	30.4
3 企 業 債 償 還 金	23,763,000	23,762,745	0.6	100.0
4 予 備 費	1,000,000	0	0	0
計	3,937,351,000	3,823,112,730	100	97.1

## 損 益 計 算

区 分 科 目	借 方			構 成 比		対前年度 増 減 率
	金 額	金 額	増 減	2年度	元年度	
水道事業費用	5,810,421,961	5,883,213,100	△ 72,791,139	97.8	97.9	△ 1.2
1 営業費用	5,428,428,990	5,457,308,171	△ 28,879,181	91.4	90.8	△ 0.5
(1) 原水及び浄水費	1,839,723,291	1,820,669,761	19,053,530	31.0	30.3	1.0
(2) 配水及び給水費	461,214,337	471,913,023	△ 10,698,686	7.8	7.9	△ 2.3
(3) 受託工事費	80,617,012	49,281,415	31,335,597	1.4	0.8	63.6
(4) 業務費	490,518,177	470,539,686	19,978,491	8.2	7.8	4.2
(5) 総係費	145,877,501	223,929,915	△ 78,052,414	2.4	3.7	△ 34.9
(6) 減価償却費	2,386,949,777	2,372,191,656	14,758,121	40.2	39.5	0.6
(7) 資産減耗費	23,528,895	48,782,715	△ 25,253,820	0.4	0.8	△ 51.8
2 営業外費用	380,718,666	424,951,889	△ 44,233,223	6.4	7.1	△ 10.4
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	378,761,896	417,835,182	△ 39,073,286	6.4	7.0	△ 9.4
(2) 雑支出	1,956,770	7,116,707	△ 5,159,937	0.0	0.1	△ 72.5
3 特別損失	1,274,305	953,040	321,265	0.0	0.0	33.7
(1) 過年度損益修正損	1,274,305	953,040	321,265	0.0	0.0	33.7
簡易水道事業費用	132,611,453	123,405,177	9,206,276	2.2	2.1	7.5
1 営業費用	127,236,695	117,461,342	9,775,353	2.1	2.0	8.3
(1) 原水及び浄水費	31,398,113	24,999,156	6,398,957	0.5	0.4	25.6
(2) 配水及び給水費	7,523,535	6,225,885	1,297,650	0.1	0.1	20.8
(3) 受託工事費	105,567	0	105,567	0.0	0	皆増
(4) 業務費	6,684,962	4,806,874	1,878,088	0.1	0.1	39.1
(5) 総係費	7,344,502	7,141,749	202,753	0.1	0.1	2.8
(6) 減価償却費	74,120,868	73,901,209	219,659	1.3	1.3	0.3
(7) 資産減耗費	59,148	386,469	△ 327,321	0.0	0.0	△ 84.7
2 営業外費用	5,348,903	5,819,597	△ 470,694	0.1	0.1	△ 8.1
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	5,348,903	5,819,597	△ 470,694	0.1	0.1	△ 8.1
3 特別損失	25,855	124,238	△ 98,383	0.0	0.0	△ 79.2
(1) 過年度損益修正損	25,855	124,238	△ 98,383	0.0	0.0	△ 79.2
計	5,943,033,414	6,006,618,277	△ 63,584,863	(88.1) 100	(89.0) 100	△ 1.1
当年度純利益	802,170,098	740,821,054	61,349,044	(11.9)	(11.0)	8.3
合計	6,745,203,512	6,747,439,331	△ 2,235,819	(100)	(100)	△ 0.0



# 書 比 較 表

(単位：円、%)

区 分 科 目	貸 方			構 成 比		対前年度 増 減 率
	金 額			2 年度	元年度	
	2 年度	元年度	増 減			
水道事業収益	6,644,030,992	6,631,797,120	12,233,872	98.5	98.3	0.2
1 営業収益	6,183,112,112	6,148,051,134	35,060,978	91.7	91.1	0.6
(1) 給水収益	5,675,583,736	5,678,771,607	△ 3,187,871	84.2	84.2	△ 0.1
(2) 受託工事収益	82,553,389	49,118,529	33,434,860	1.2	0.7	68.1
(3) 加 入 金	203,820,000	233,500,000	△ 29,680,000	3.0	3.4	△ 12.7
(4) その他の営業収益	221,154,987	186,660,998	34,493,989	3.3	2.8	18.5
2 営業外収益	460,187,009	475,684,761	△ 15,497,752	6.8	7.1	△ 3.3
(1) 受取利息及び配当金	1,429,117	1,497,226	△ 68,109	0.0	0.0	△ 4.5
(2) 財産貸付収益	11,440,191	11,818,448	△ 378,257	0.1	0.2	△ 3.2
(3) 他会計補助金	757,561	827,508	△ 69,947	0.0	0.0	△ 8.5
(4) 他会計負担金	4,860,000	13,916,000	△ 9,056,000	0.1	0.2	△ 65.1
(5) 長期前受金戻入	423,105,973	424,740,345	△ 1,634,372	6.3	6.3	△ 0.4
(6) 雑 収 益	18,594,167	22,885,234	△ 4,291,067	0.3	0.4	△ 18.8
3 特別利益	731,871	8,061,225	△ 7,329,354	0.0	0.1	△ 90.9
(1) 過年度損益修正益	631,124	7,691,413	△ 7,060,289	0.0	0.1	△ 91.8
(2) その他特別利益	100,747	369,812	△ 269,065	0.0	0.0	△ 72.8
簡易水道事業収益	101,172,520	115,642,211	△ 14,469,691	1.5	1.7	△ 12.5
1 営業収益	52,291,596	53,529,379	△ 1,237,783	0.8	0.8	△ 2.3
(1) 給水収益	51,776,742	53,175,657	△ 1,398,915	0.8	0.8	△ 2.6
(2) 受託工事収益	139,323	0	139,323	0.0	0	皆増
(3) 加 入 金	160,000	160,000	0	0.0	0.0	0
(4) その他の営業収益	215,531	193,722	21,809	0.0	0.0	11.3
2 営業外収益	48,880,924	62,112,832	△ 13,231,908	0.7	0.9	△ 21.3
(1) 財産貸付収益	16,500	13,500	3,000	0.0	0.0	22.2
(2) 他会計補助金	2,694,416	15,735,698	△ 13,041,282	0.0	0.2	△ 82.9
(4) 長期前受金戻入	45,795,089	46,130,762	△ 335,673	0.7	0.7	△ 0.7
(5) 雑 収 益	374,919	232,872	142,047	0.0	0.0	61.0
合 計	6,745,203,512	6,747,439,331	△ 2,235,819	100	100	△ 0.0

別表 4

## 営業・営業外収益調定収入状況表

(1) 水道事業

(単位：件、円、%)

区 分 種 別		調 定 額		収 入 額		未 収 額		減 額 及 び 欠 損			収入率	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額			
給 水 収 益	水 道 料 金	現年度	1,072,685	6,243,142,062	962,304	5,650,852,248	110,381	592,289,814	減	451	3,809,804	90.5
		過年度	130,183	622,437,128	111,082	592,868,019	19,101	29,569,109	減	84	1,003,809	95.2
									欠	1,103	3,901,847	
計	1,202,868	6,865,579,190	1,073,386	6,243,720,267	129,482	621,858,923	減	535	4,813,613	90.9		
								欠	1,103		3,901,847	
受 託 工 事 収 益	現年度	92	85,513,283	79	74,888,691	13	10,624,592		0	0	87.6	
	過年度	27	19,968,976	23	19,684,471	4	284,505		0	0	98.6	
	計	119	105,482,259	102	94,573,162	17	10,909,097		0	0	89.7	
加 入 金	現年度	2,837	224,202,000	2,789	220,682,000	48	3,520,000	減	1	88,000	98.4	
	過年度	18	4,752,000	18	4,752,000	0	0	減	0	0	100	
	計	2,855	228,954,000	2,807	225,434,000	48	3,520,000	減	1	88,000	98.5	
そ の 他 の 営 業 収 益	手 数 料	現年度	9,774	15,456,000	9,638	15,244,000	136	212,000	減	2	5,000	98.6
		過年度	69	112,000	69	112,000	0	0	減	1	2,000	100
		計	9,843	15,568,000	9,707	15,356,000	136	212,000	減	3	7,000	98.6
負 担 金	現年度	6	225,951,633	6	225,951,633	0	0		0	0	100	
雑 収 益	現年度	34	298,858	34	298,858	0	0		0	0	100	
小 計	9,883	241,818,491	9,747	241,606,491	136	212,000	減	3	7,000	99.9		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	預 金 利 息	39	469,875	39	469,875	0	0		0	0	100	
	配 当 金	3	959,242	3	959,242	0	0		0	0	100	
	小 計	42	1,429,117	42	1,429,117	0	0		0	0	100	
財 産 貸 付 収 益	現年度	25	11,440,191	24	11,431,015	1	9,176		0	0	99.9	
	過年度	1	5,874	1	5,874	0	0		0	0	100	
	計	26	11,446,065	25	11,436,889	1	9,176		0	0	99.9	
他 会 計 補 助 金	現年度	1	757,561	1	757,561	0	0		0	0	100	
	過年度	2	827,508	2	827,508	0	0		0	0	100	
	計	3	1,585,069	3	1,585,069	0	0		0	0	100	
他 会 計 負 担 金	現年度	1	4,860,000	1	4,860,000	0	0		0	0	100	
	過年度	1	5,556,000	1	5,556,000	0	0		0	0	100	
	計	2	10,416,000	2	10,416,000	0	0		0	0	100	
雑 収 益	そ の 他 雑 収 益	現年度	30	18,587,194	25	3,517,666	5	15,069,528		0	0	18.9
		過年度	7	24,027,578	6	13,964,466	1	10,063,112		0	0	58.1
		計	37	42,614,772	31	17,482,132	6	25,132,640		0	0	41.0
総 合 計	現 年 度	1,085,527	6,831,637,899	974,943	6,209,912,789	110,584	621,725,110	減	454	3,902,804	90.9	
	過 年 度	130,308	677,687,064	111,202	637,770,338	19,106	39,916,726	減	85	1,005,809	94.1	
								欠	1,103	3,901,847		
合 計	1,215,835	7,509,324,963	1,086,145	6,847,683,127	129,690	661,641,836	減	539	4,908,613	91.2		
								欠	1,103		3,901,847	

(注) 金額は消費税及び地方消費税を含む。

## 営業・営業外収益調定収入状況表

(2) 簡易水道事業

(単位：件、円、%)

区 分 種 別		調 定 額		収 入 額		未 収 額		減 額 及 び 欠 損			収入率	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	金 額		
給 水 収 益	簡易水道料金	現年度	13,813	56,954,362	12,104	51,965,303	1,709	4,989,059	減	12	65,790	91.2
		過年度	1,767	5,161,832	1,729	5,083,418	38	78,414	減	2	28,440	98.5
									欠	0	0	
	計	15,580	62,116,194	13,833	57,048,721	1,747	5,067,473	減	14	94,230	91.8	
								欠	0	0		
受 託 工 事 収 益		現年度	1	139,323	1	139,323	0	0		0	0	100
		過年度	0	0	0	0	0	0		0	0	—
		計	1	139,323	1	139,323	0	0		0	0	100
加 入 金		現年度	3	176,000	3	176,000	0	0		0	0	100
		過年度	0	0	0	0	0	0		0	0	—
		計	3	176,000	3	176,000	0	0		0	0	100
そ の 他 の 営 業 収 益	手 数 料	現年度	10	15,000	10	15,000	0	0	減	2	3,000	100
		過年度	2	3,000	2	3,000	0	0		0	0	100
		計	12	18,000	12	18,000	0	0	減	2	3,000	100
	負 担 金	現年度	2	221,000	2	221,000	0	0		0	0	100
	雑 収 益	現年度	1	2,882	1	2,882	0	0		0	0	100
	小 計		15	241,882	15	241,882	0	0	減	2	3,000	100
財 産 貸 付 収 益		現年度	2	16,500	2	16,500	0	0		0	0	100
		過年度	0	0	0	0	0	0		0	0	—
		計	2	16,500	2	16,500	0	0		0	0	100
他 会 計 補 助 金		現年度	2	2,694,416	2	2,694,416	0	0		0	0	100
		過年度	2	15,735,698	2	15,735,698	0	0		0	0	100
		計	4	18,430,114	4	18,430,114	0	0		0	0	100
雑 収 益		現年度	5	374,919	5	374,919	0	0		0	0	100
		過年度	0	0	0	0	0	0		0	0	—
		計	5	374,919	5	374,919	0	0		0	0	100
総 合 計	現 年 度	13,839	60,594,402	12,130	55,605,343	1,709	4,989,059	減	14	68,790	91.8	
	過 年 度	1,771	20,900,530	1,733	20,822,116	38	78,414	減	2	28,440	99.6	
								欠	0	0		
	合 計	15,610	81,494,932	13,863	76,427,459	1,747	5,067,473	減	16	97,230	93.8	
								欠	0	0		

(注) 金額は消費税及び地方消費税を含む。

## 費用使途比較表

(1) 水道事業

(単位：円、%)

種 別	2年度		元年度		対前年度比		すう勢比率		
	金額	構成比	金額	構成比	増 減	寄与率	2年度	元年度	
給 料	186,427,468	3.2	195,092,472	3.3	△ 8,665,004	11.9	94.8	99.3	
手 当 等	91,048,087	1.6	97,610,579	1.7	△ 6,562,492	9.0	93.7	100.4	
賞与引当金繰入額	32,590,346	0.6	34,666,163	0.6	△ 2,075,817	2.8	93.7	99.7	
報 酬	4,367,340	0.1	3,993,800	0.1	373,540	△ 0.5	3536.3	3233.8	
法 定 福 利 費	57,416,399	1.0	61,260,551	1.0	△ 3,844,152	5.3	94.3	100.7	
退 職 給 付 費	2,000,594	0.0	61,384,921	1.0	△ 59,384,327	81.6	—	—	
旅 費	152,065	0.0	349,506	0.0	△ 197,441	0.3	59.0	135.6	
修 繕 費	264,280,543	4.5	212,082,585	3.6	52,197,958	△ 71.7	95.0	76.2	
薬 品 費	22,931,376	0.4	22,624,074	0.4	307,302	△ 0.4	112.6	111.1	
動 力 費	114,492,375	2.0	127,575,410	2.2	△ 13,083,035	18.0	78.6	87.6	
材 料 費	22,370,906	0.4	40,597,352	0.7	△ 18,226,446	25.0	47.6	86.4	
路 面 復 旧 費	4,912,000	0.1	3,388,443	0.1	1,523,557	△ 2.1	94.6	65.3	
工 事 請 負 費	84,310,708	1.4	48,276,925	0.8	36,033,783	△ 49.5	122.6	70.2	
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	378,761,896	6.5	417,835,182	7.1	△ 39,073,286	53.7	83.2	91.8	
減 価 償 却 費	2,386,949,777	41.1	2,372,191,656	40.3	14,758,121	△ 20.3	101.7	101.1	
資 産 減 耗 費	23,528,895	0.4	48,782,715	0.8	△ 25,253,820	34.7	69.0	143.0	
受 水 費	1,173,292,201	20.2	1,176,507,000	20.0	△ 3,214,799	4.4	100.0	100.3	
そ の 他 の 費 用	被 服 費	148,320	0.0	167,300	0.0	△ 18,980	0.0	67.3	75.9
	備 消 品 費	6,216,110	0.1	6,443,901	0.1	△ 227,791	0.3	95.0	98.5
	燃 料 費	2,176,983	0.0	2,491,736	0.1	△ 314,753	0.4	90.2	103.3
	光 熱 水 費	4,636,244	0.1	4,951,434	0.1	△ 315,190	0.5	92.0	98.3
	印 刷 製 本 費	6,270,760	0.1	5,925,115	0.1	345,645	△ 0.5	117.9	111.4
	通 信 運 搬 費	41,289,401	0.7	41,987,480	0.7	△ 698,079	1.0	97.5	99.1
	負 担 金	93,894,718	1.6	87,342,107	1.5	6,552,611	△ 9.0	115.0	106.9
	委 託 料	701,890,907	12.1	702,396,448	11.9	△ 505,541	0.7	97.6	97.6
	報 償 費	0	0	885,982	0.0	△ 885,982	1.2	—	—
	公 課 費	294,800	0.0	313,000	0.0	△ 18,200	0.0	84.3	89.5
	そ の 他	103,770,742	1.8	106,089,263	1.8	△ 2,318,521	3.2	77.1	78.9
	小 計	960,588,985	16.5	958,993,766	16.3	1,595,219	△ 2.2	96.3	96.1
	合 計	5,810,421,961	100	5,883,213,100	100	△ 72,791,139	100	97.5	98.7

(注) ・すう勢比率は平成30年度を基準として算出した。

・寄与率は対前年度増減額の合計額に占める割合である。

## 費用使途比較表

(2) 簡易水道事業

(単位：円、%)

種 別	2年度		元年度		対前年度比		すう勢比率		
	金額	構成比	金額	構成比	増 減	寄与率	2年度	元年度	
給 料	—	—	—	—	—	—	—	—	
手 当 等	—	—	—	—	—	—	—	—	
賞与引当金繰入額	—	—	—	—	—	—	—	—	
報 酬	66,100	0.1	49,700	0.0	16,400	0.2	100	75.2	
法 定 福 利 費	—	—	—	—	—	—	—	—	
退 職 給 付 費	—	—	—	—	—	—	—	—	
旅 費	—	—	—	—	—	—	—	—	
修 繕 費	10,545,924	8.0	6,992,504	5.7	3,553,420	38.6	92.5	61.4	
薬 品 費	284,050	0.2	195,888	0.2	88,162	1.0	104.9	72.3	
動 力 費	5,024,340	3.8	5,463,790	4.4	△ 439,450	△ 4.8	94.4	102.7	
材 料 費	1,017,165	0.8	506,180	0.4	510,985	5.6	68.0	33.8	
路 面 復 旧 費	850,000	0.6	0	0	850,000	9.2	92.4	0	
工 事 請 負 費	105,567	0.1	0	0	105,567	1.1	47.9	0	
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	5,348,903	4.0	5,819,597	4.7	△ 470,694	△ 5.1	85.2	92.7	
減 価 償 却 費	74,120,868	55.9	73,901,209	59.9	219,659	2.4	101.7	101.4	
資 産 減 耗 費	59,148	0.0	386,469	0.3	△ 327,321	△ 3.6	20.6	134.4	
受 水 費	—	—	—	—	—	—	—	—	
そ の 他 の 費 用	被 服 費	—	—	—	—	—	—	—	—
	備 消 品 費	25,456	0.0	30,360	0.0	△ 4,904	△ 0.1	18.3	21.9
	燃 料 費	128,761	0.1	145,663	0.1	△ 16,902	△ 0.2	88.8	100.5
	光 熱 水 費	1,324,965	1.0	1,348,084	1.1	△ 23,119	△ 0.2	93.6	95.3
	印 刷 製 本 費	62,017	0.1	65,015	0.1	△ 2,998	0.0	102.6	107.5
	通 信 運 搬 費	978,346	0.7	908,032	0.7	70,314	0.8	112.8	104.7
	負 担 金	6,945,768	5.2	6,706,883	5.4	238,885	2.6	58.9	56.9
	委 託 料	18,802,354	14.2	14,575,283	11.8	4,227,071	45.9	124.0	96.1
	報 償 費	56,205	0.0	53,890	0.1	2,315	0.0	104.3	100
	公 課 費	0	0	6,600	0.0	△ 6,600	△ 0.1	—	—
	そ の 他	6,865,516	5.2	6,250,030	5.1	615,486	6.7	106.5	97.0
	小 計	35,189,388	26.5	30,089,840	24.4	5,099,548	55.4	97.5	83.4
合 計	132,611,453	100	123,405,177	100	9,206,276	100	98.1	91.3	

(注) ・すう勢比率は平成30年度を基準として算出した。

・寄与率は対前年度増減額の合計額に占める割合である。

## 貸 借 対 照

区 分 科 目	資 産 の 部			構 成 比		すう勢比率	
	2 年 度	元 年 度	増 減	2 年 度	元 年 度	2 年 度	元 年 度
1 固定資産	58,833,289,397	59,369,415,352	△ 536,125,955	88.8	89.4	98.4	99.3
(1) 有形固定資産	55,970,008,205	56,387,833,912	△ 417,825,707	84.5	84.9	98.7	99.5
ア 土 地	2,328,400,742	2,328,400,742	0	3.5	3.5	101.4	101.4
イ 立 木	210,702,820	210,009,679	693,141	0.3	0.3	101.4	101.0
ウ 建 物	833,337,739	866,611,720	△ 33,273,981	1.3	1.3	96.4	100.2
エ 構 築 物	48,342,813,909	48,664,582,654	△ 321,768,745	73.0	73.3	98.7	99.3
オ 機 械 及 び 装 置	3,693,241,682	3,746,318,599	△ 53,076,917	5.6	5.6	97.6	99.0
カ 量 水 器	285,171,880	285,334,247	△ 162,367	0.4	0.4	100.5	100.5
キ 車 両 運 搬 具	17,564,856	26,024,229	△ 8,459,373	0.0	0.1	64.9	96.1
ク 工 具 器 具 及 び 備 品	13,891,538	16,054,471	△ 2,162,933	0.0	0.0	87.6	101.3
ケ 建 設 仮 勘 定	244,883,039	244,497,571	385,468	0.4	0.4	107.8	107.6
(2) 無形固定資産	2,833,945,494	2,957,257,488	△ 123,311,994	4.3	4.5	92.0	96.0
ア 水 利 権	659,916,160	714,836,401	△ 54,920,241	1.0	1.1	85.7	92.9
イ 地 役 権	115,120	166,453	△ 51,333	0.0	0.0	52.9	76.4
ウ 庁 舎 利 用 権	633,786,407	657,087,378	△ 23,300,971	1.0	1.0	93.2	96.6
エ 施 設 利 用 権	1,113,138,458	1,141,156,302	△ 28,017,844	1.7	1.7	95.2	97.6
オ ダ ム 使 用 権	426,989,349	444,010,954	△ 17,021,605	0.6	0.7	92.6	96.3
(3) 投 資	29,335,698	24,323,952	5,011,746	0.0	0.0	94.8	78.6
ア 投 資 有 価 証 券	29,335,698	24,323,952	5,011,746	0.0	0.0	94.8	78.6
2 流 動 資 産	7,403,259,348	7,068,837,762	334,421,586	11.2	10.6	107.3	102.5
(1) 現 金 預 金	6,645,123,487	6,153,886,142	491,237,345	10.1	9.3	109.5	101.4
ア 小 口 現 金	100,000	100,000	0	0.0	0.0	100	100
イ 預 金	6,645,023,487	6,153,786,142	491,237,345	10.1	9.3	109.5	101.4
(2) 未 収 金	662,091,327	831,367,779	△ 169,276,452	1.0	1.2	89.3	112.2
ア 営 業 未 収 金	641,567,493	657,097,798	△ 15,530,305	1.0	1.0	99.5	101.9
イ 営 業 外 未 収 金	25,141,816	50,160,458	△ 25,018,642	0.0	0.1	108.6	216.7
ウ その他未収金	24,860,375	153,467,555	△ 128,607,180	0.0	0.2	24.6	151.7
未収金貸倒引当金	△ 29,478,357	△ 29,358,032	△ 120,325	△ 0.0	△ 0.1	104.8	104.3
(3) 貯 蔵 品	62,024,534	62,833,841	△ 809,307	0.1	0.1	90.7	91.9
ア 原 材 料	33,913,634	32,862,766	1,050,868	0.1	0.1	101.3	98.2
イ 貯 蔵 量 水 器	28,110,900	29,971,075	△ 1,860,175	0.0	0.0	80.5	85.8
(4) 前 払 金	18,920,000	5,650,000	13,270,000	0.0	0.0	230.7	68.9
ア 前 払 金	18,920,000	5,650,000	13,270,000	0.0	0.0	230.7	68.9
(5) その他流動資産	15,100,000	15,100,000	0	0.0	0.0	100.7	100.7
ア 保 管 有 価 証 券	15,100,000	15,100,000	0	0.0	0.0	100.7	100.7
合 計	66,236,548,745	66,438,253,114	△ 201,704,369	100	100	99.3	99.6

(注) すう勢比率は平成30年度を基準として算出した。

# 表 比 較 表

(単位：円、%)

負 債 及 び 資 本 の 部							
区 分 科 目	金 額			構 成 比		すう勢比率	
	2年度	元年度	増 減	2年度	元年度	2年度	元年度
1 固定負債	19,697,393,825	20,571,039,746	△ 873,645,921	29.7	31.0	92.4	96.5
(1) 企業債	19,216,399,473	20,092,045,988	△ 875,646,515	29.0	30.3	92.1	96.3
建設改良費等の ア 財源に充てるための 企業債	19,216,399,473	20,092,045,988	△ 875,646,515	29.0	30.3	92.1	96.3
(2) 引当金	480,994,352	478,993,758	2,000,594	0.7	0.7	110.5	110.1
ア 退職給付引当金	480,994,352	478,993,758	2,000,594	0.7	0.7	110.5	110.1
2 流動負債	2,480,592,805	2,489,844,117	△ 9,251,312	3.8	3.7	91.8	92.1
(1) 企業債	1,761,346,515	1,729,442,889	31,903,626	2.7	2.6	105.0	103.1
建設改良費等の ア 財源に充てるための 企業債	1,761,346,515	1,729,442,889	31,903,626	2.7	2.6	105.0	103.1
(2) 未払金	539,589,030	578,436,747	△ 38,847,717	0.8	0.8	64.0	68.6
ア 営業未払金	397,800,739	310,016,248	87,784,491	0.6	0.4	97.3	75.8
イ その他未払金	141,788,291	268,420,499	△ 126,632,208	0.2	0.4	32.6	61.7
(3) 引当金	164,357,260	166,236,481	△ 1,879,221	0.3	0.3	99.0	100.1
ア 賞与引当金	43,486,315	45,365,536	△ 1,879,221	0.1	0.1	96.3	100.4
イ 修繕引当金	120,870,945	120,870,945	0	0.2	0.2	100	100
(4) その他流動負債	15,300,000	15,728,000	△ 428,000	0.0	0.0	97.7	100.4
ア 預り有価証券	15,100,000	15,100,000	0	0.0	0.0	100.7	100.7
イ 預り金	200,000	628,000	△ 428,000	0.0	0.0	30.3	95.2
3 繰延収益	11,147,440,926	11,313,136,327	△ 165,695,401	16.8	17.0	97.8	99.2
(1) 長期前受金	23,169,717,274	22,866,511,613	303,205,661	35.0	34.4	103.1	101.7
収益化累計額	△ 12,022,276,348	△ 11,553,375,286	△ 468,901,062	△ 18.2	△ 17.4	108.5	104.2
4 資本金	25,407,523,156	25,021,438,108	386,085,048	38.4	37.7	102.6	101.1
(1) 固有資本金	819,990,067	819,990,067	0	1.2	1.2	100	100
(2) 繰入資本金	2,415,238,191	2,375,531,770	39,706,421	3.7	3.6	102.5	100.8
(3) 組入資本金	22,172,294,898	21,825,916,271	346,378,627	33.5	32.9	102.8	101.2
5 剰余金	7,478,394,035	7,022,602,564	455,791,471	11.3	10.6	114.7	107.7
(1) 資本剰余金	859,987,702	859,987,702	0	1.3	1.3	101.3	101.3
ア 受贈財産評価額	365,077,293	365,077,293	0	0.6	0.6	102.9	102.9
イ 負担金	426,517,016	426,517,016	0	0.6	0.6	100	100
ウ 国庫補助金	36,697,668	36,697,668	0	0.1	0.1	100	100
エ 県補助金	138,675	138,675	0	0.0	0.0	100	100
オ 他会計補助金	501,677	501,677	0	0.0	0.0	100	100
カ その他補助金	29,213,218	29,213,218	0	0.0	0.0	101.0	101.0
キ 補償金	1,842,155	1,842,155	0	0.0	0.0	100	100
(2) 利益剰余金	6,618,406,333	6,162,614,862	455,791,471	10.0	9.3	116.7	108.7
ア 減債積立金	3,345,392,204	3,027,281,872	318,110,332	5.1	4.6	132.6	120.0
イ 建設改良積立金	1,018,777,539	1,018,777,539	0	1.5	1.5	100	100
ウ 当年度未処分 利益剰余金	2,254,236,590	2,116,555,451	137,681,139	3.4	3.2	105.9	99.5
6 評価差額等	25,203,998	20,192,252	5,011,746	0.0	0.0	94.0	75.3
(1) 有価証券評価差額	25,203,998	20,192,252	5,011,746	0.0	0.0	94.0	75.3
合 計	66,236,548,745	66,438,253,114	△ 201,704,369	100	100	99.3	99.6

## 経 営 分 析

(1) 資産及び資本に関する比率

(単位：円、%)

項目及び算式	区 分	2 年 度	元 年 度	比較増減	類似団体 (元年度)
固定資産構成比率 $\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	固 定 資 産	58,833,289,397	59,369,415,352	△ 536,125,955	89.1
	総 資 産 比 率	66,236,548,745 88.8	66,438,253,114 89.4	△ 201,704,369 △ 0.6	
固定負債構成比率 $\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	固 定 負 債	19,697,393,825	20,571,039,746	△ 873,645,921	23.8
	総 資 本 比 率	66,236,548,745 29.7	66,438,253,114 31.0	△ 201,704,369 △ 1.3	
自己資本構成比率 $\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$	資 本 金	25,407,523,156	25,021,438,108	386,085,048	71.9
	剰 余 金	7,478,394,035	7,022,602,564	455,791,471	
	評 価 差 額 等	25,203,998	20,192,252	5,011,746	
	繰 延 収 益	11,147,440,926	11,313,136,327	△ 165,695,401	
	総 資 本 比 率	66,236,548,745 66.5	66,438,253,114 65.3	△ 201,704,369 1.2	
固定資産対長期資本比率 $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益}} \times 100$	固 定 資 産	58,833,289,397	59,369,415,352	△ 536,125,955	93.2
	資 本 金	25,407,523,156	25,021,438,108	386,085,048	
	剰 余 金	7,478,394,035	7,022,602,564	455,791,471	
	評 価 差 額 等	25,203,998	20,192,252	5,011,746	
	固 定 負 債	19,697,393,825	20,571,039,746	△ 873,645,921	
	繰 延 収 益	11,147,440,926 92.3	11,313,136,327 92.8	△ 165,695,401 △ 0.5	
固定比率 $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}} \times 100$	固 定 資 産	58,833,289,397	59,369,415,352	△ 536,125,955	124.1
	資 本 金	25,407,523,156	25,021,438,108	386,085,048	
	剰 余 金	7,478,394,035	7,022,602,564	455,791,471	
	評 価 差 額 等	25,203,998	20,192,252	5,011,746	
	繰 延 収 益	11,147,440,926 133.5	11,313,136,327 136.9	△ 165,695,401 △ 3.4	
流動比率 $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流 動 資 産	7,403,259,348	7,068,837,762	334,421,586	250.0
	流 動 負 債 比 率	2,480,592,805 298.4	2,489,844,117 283.9	△ 9,251,312 14.5	
酸性試験比率（当座比率） $\frac{\text{現金預金+（未収金-貸倒引当金）}}{\text{流動負債}} \times 100$	現 金 預 金	6,645,123,487	6,153,886,142	491,237,345	238.0
	未 収 金	691,569,684	860,725,811	△ 169,156,127	
	貸 倒 引 当 金	29,478,357	29,358,032	120,325	
	流 動 負 債 比 率	2,480,592,805 294.6	2,489,844,117 280.5	△ 9,251,312 14.1	
現金比率 $\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	現 金 預 金	6,645,123,487	6,153,886,142	491,237,345	208.3
	流 動 負 債 比 率	2,480,592,805 267.9	2,489,844,117 247.2	△ 9,251,312 20.7	

(注) ・類似団体は、令和元年度地方公営企業年鑑の給水人口30万人以上の事業計の数値を用いて算出した。

・総資本は資本と負債の合計額である。



## (2) 損益に関する比率

(単位：円、%)

項目及び算式	区 分	2 年 度	元 年 度	比較増減	類似団体 (元年度)
営業収支比率	営 業 収 益	6,152,710,996	6,152,461,984	249,012	
$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	営 業 費 用 比	5,474,943,106 112.4	5,525,488,098 111.3	△ 50,544,992 1.1	106.8
総収支比率	総 収 益	6,745,203,512	6,747,439,331	△ 2,235,819	
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総 費 用 比	5,943,033,414 113.5	6,006,618,277 112.3	△ 63,584,863 1.2	113.9
総資本利益率	当年度経常利益	802,738,387	733,837,107	68,901,280	
$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本}) \div 2} \times 100$	期 首 総 資 本	66,438,253,114	66,709,632,461	△ 271,379,347	
	期 末 総 資 本	66,236,548,745	66,438,253,114	△ 201,704,369	
	平 均 総 資 本	66,337,400,930	66,573,942,788	△ 236,541,858	
	比 率	1.21	1.10	0.11	1.30
利子負担率	支 払 利 息	384,110,799	423,654,779	△ 39,543,980	
$\frac{\text{支払利息}}{\text{企業債}+\text{一時借入金}} \times 100$	企 業 債	20,977,745,988	21,821,488,877	△ 843,742,889	
	一 時 借 入 金	0	0	0	
	比 率	1.8	1.9	△ 0.1	1.8
企業債償還元金対減価償却費比率	企業債償還元金	1,729,442,889	1,677,736,871	51,706,018	
$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100$	当年度減価償却費	2,461,070,645	2,446,092,865	14,977,780	
	長 期 前 受 金 戻 入	468,901,062	470,871,107	△ 1,970,045	
	比 率	86.8	84.9	1.9	65.8
企業債元利償還金対料金収入比率	企業債元利償還金	2,113,553,688	2,101,391,650	12,162,038	
$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$	料 金 収 入	5,727,360,478	5,731,947,264	△ 4,586,786	
	比 率	36.9	36.7	0.2	23.7

(注) ・類似団体は、令和元年度地方公営企業年鑑の給水人口30万人以上の事業計の数値を用いて算出した。

- ・営業収益は受託工事収益を差し引いた額である。
- ・営業費用は受託工事費用を差し引いた額である。
- ・総資本は資本と負債の合計額である。



# 公共下水道事業会計



# 1 業務実績について

## 1 業務実績の概況

当年度の処理区域面積は 6,882ha で、前年度に比べ 68ha の増加となっている。行政区域内人口に対する普及率は 74.2% で、前年度に比べ 0.3 ポイント上回っており、水洗化率は 94.8% で、前年度と同率である。

下水道整備による管渠延長は 1,560,988m で、前年度に比べ 15,748m の増加となっている。また、年間処理水量は 47,534,479 m<sup>3</sup> で、前年度に比べ 947,709 m<sup>3</sup> の増加となっており、年間有収水量は 31,978,588 m<sup>3</sup> で、266,844 m<sup>3</sup> の増加となっている。

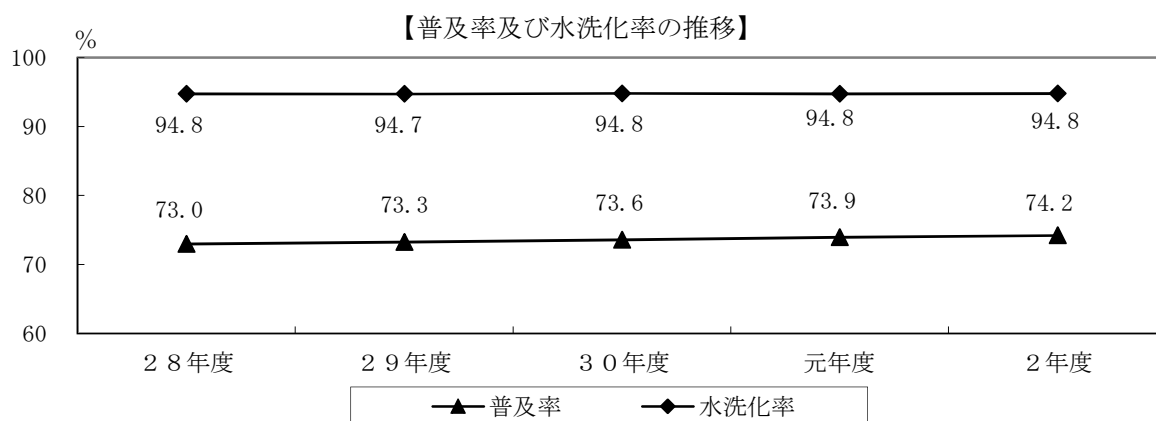
業務実績を前年度と比較すると次表のとおりである。

【表 1 業務実績】

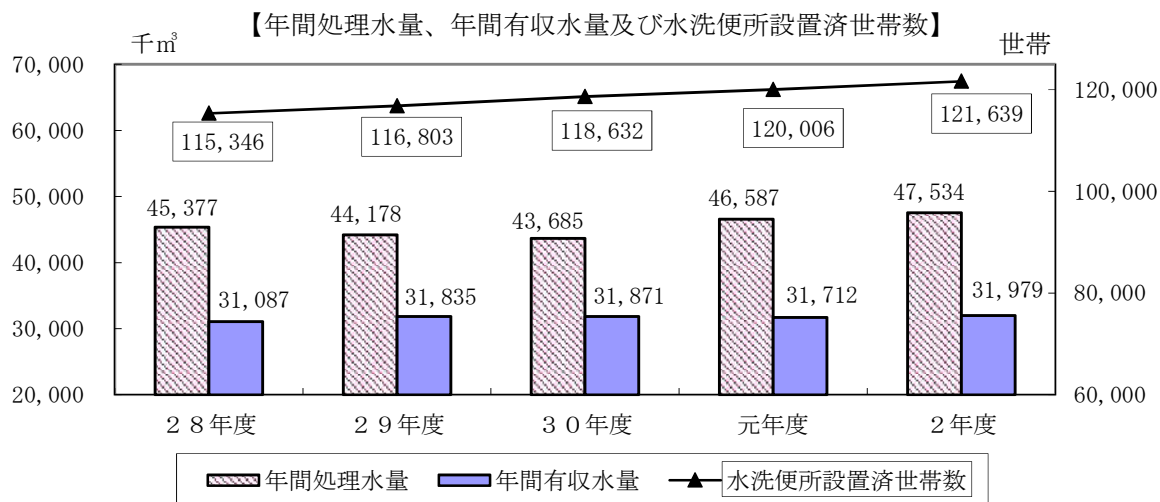
区 分	単位	2 年度	元年度	比較増減	増減率(%)
行政区域内人口 (A)	人	371,585	372,147	△ 562	△ 0.2
処理区域面積	ha	6,882	6,814	68	1.0
処理区域内人口 (B)	人	275,560	275,150	410	0.1
水洗便所設置済人口 (C)	人	261,256	260,727	529	0.2
水洗便所設置済世帯数	世帯	121,639	120,006	1,633	1.4
普及率 (B) / (A) × 100	%	74.2	73.9	0.3	—
水洗化率 (C) / (B) × 100	%	94.8	94.8	0	—
管渠延長	m	1,560,988	1,545,240	15,748	1.0
年間処理水量	m <sup>3</sup>	47,534,479	46,586,770	947,709	2.0
年間有収水量	m <sup>3</sup>	31,978,588	31,711,744	266,844	0.8

(注) 処理区域内人口は、各年度末における高崎市下水道条例第 2 条第 5 号に定める処理区域内の人口である。

最近 5 か年間の普及率及び水洗化率の推移を示すと次のグラフのとおりである。



最近5か年間の年間処理水量、年間有収水量及び水洗便所設置済世帯数の推移を示す次のグラフのとおりである。



## 2 終末処理施設（県央水質浄化センター除く）の利用状況

当年度の終末処理施設の1日平均処理水量は68,416 m³で、前年度に比べ1,336 m³増加しており、施設利用率は前年度を1.5ポイント上回っている。

施設利用状況を示すと次表のとおりである。

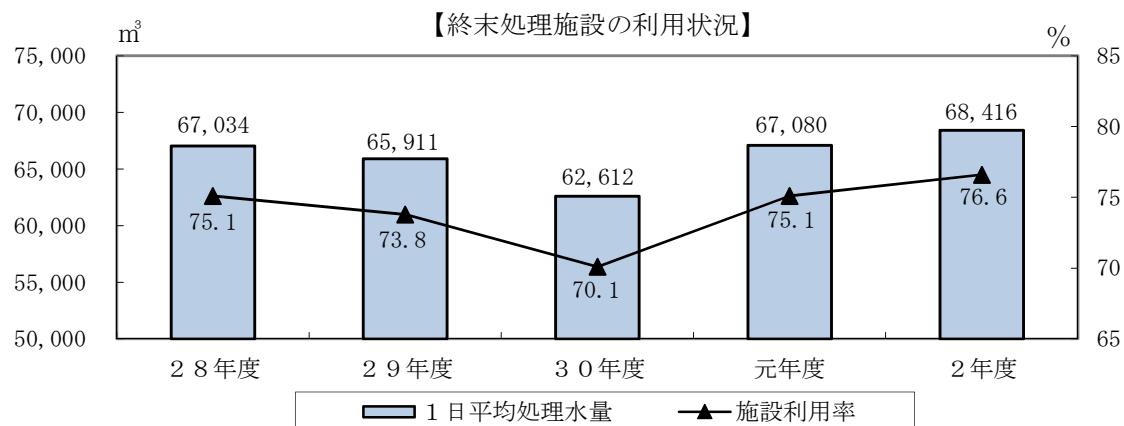
**【表2 終末処理施設の利用状況】**

区 分	単 位	2年度	元年度	比較増減	増減率(%)
平均処理水量 (A)	m³/日	68,416	67,080	1,336	2.0
下水処理能力 (B)	m³/日	89,300	89,300	0	0
施設利用率 (A)/(B)×100 (C)	%	76.6	75.1	1.5	—
施設利用率全国平均 (D)	%	62.0	62.3	△ 0.3	—
比 較 (C) - (D)	%	14.6	12.8	1.8	—

(注) ・終末処理施設は、阿久津水処理センター、城南水処理センター及び榛名湖水質管理センターである。

- ・施設利用率は、施設の利用が有効かつ適正かをみる比率で、比率は大きいほどよい。
- ・全国平均の数値は、平成30年度及び令和元年度地方公営企業年鑑の公共下水道及び特定環境保全公共下水道の数値を用いて算出した。

最近5か年間の終末処理施設の利用状況の推移を示すと次のグラフのとおりである。



## 2 予算の執行状況について

### 1 収益的収入及び支出の状況

収益的収入の決算額は8,445,396,380円で、予算額8,423,431,000円に比べ、21,965,380円上回り、執行率は100.3%である。

収益的支出の決算額は7,105,960,900円で、予算額7,171,428,000円に比べ、65,467,100円の不用額を生じ、執行率は99.1%である。

収益的収入及び支出の執行状況を示すと次表のとおりである。

**【表3 収益的収入の執行状況】**

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執 行 率
下水道事業収益	8,423,431,000	8,445,396,380	21,965,380	100.3
営業収益	6,861,497,000	6,883,078,375	21,581,375	100.3
営業外収益	1,561,561,000	1,561,966,434	405,434	100.0
特別利益	373,000	351,571	△ 21,429	94.3

(注) 予算額、決算額は消費税及び地方消費税を含む。

**【表4 収益的支出の執行状況】**

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
下水道事業費用	7,171,428,000	7,105,960,900	65,467,100	99.1
営業費用	6,348,071,000	6,319,372,212	28,698,788	99.5
営業外費用	786,839,000	785,504,359	1,334,641	99.8
特別損失	1,207,000	1,084,329	122,671	89.8
予備費	35,311,000	0	35,311,000	0

(注) 予算額、決算額は消費税及び地方消費税を含む。

2 資本的収入及び支出の状況

資本的収入の決算額は 3,155,553,363 円で、予算額 4,047,723,000 円に比べ、892,169,637 円下回り、執行率は 78.0%である。

資本的支出の決算額は 6,433,590,488 円で、予算額 7,786,825,000 円に比べ、翌年度繰越額 1,207,897,000 円を除く 145,337,512 円の不用額を生じ、執行率は 82.6%である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 3,278,037,125 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 167,613,055 円、当年度分損益勘定留保資金 2,245,601,019 円及び減債積立金 864,823,051 円で補填されていた。

資本的収入及び支出の執行状況を示すと次表のとおりである。

【表 5 資本的収入の執行状況】

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執 行 率
資本的収入	4,047,723,000	3,155,553,363	△ 892,169,637	78.0
出 資 金	376,657,000	376,657,000	0	100
企 業 債	2,100,000,000	1,550,000,000	△ 550,000,000	73.8
国 庫 補 助 金	1,320,436,000	958,349,000	△ 362,087,000	72.6
県 補 助 金	41,300,000	39,900,000	△ 1,400,000	96.6
他 会 計 補 助 金	609,000	609,000	0	100
負 担 金	127,911,000	144,938,363	17,027,363	113.3
分 担 金	80,809,000	85,100,000	4,291,000	105.3
固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0

(注) 予算額、決算額は消費税及び地方消費税を含む。

【表 6 資本的支出の執行状況】

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰 越 額	不 用 額	執 行 率
資本的支出	7,786,825,000	6,433,590,488	1,207,897,000	145,337,512	82.6
建設改良費	4,661,392,000	3,326,466,605	1,207,897,000	127,028,395	71.4
〔 事 務 費	194,985,000	188,066,538	0	6,918,462	96.5
管 渠 布 設 費	2,246,053,000	1,902,569,234	240,020,000	103,463,766	84.7
雨 水 対 策 費	548,637,000	95,129,006	450,436,000	3,071,994	17.3
ポンプ場建設費	407,766,000	107,529,400	294,145,000	6,091,600	26.4
榛名湖周辺特定環境保全 公共下水道施設改良費	842,000	841,500	0	500	99.9
負 担 工 事 費	72,810,000	54,348,800	14,250,000	4,211,200	74.6
施 設 改 良 費	1,124,168,000	911,854,900	209,046,000	3,267,100	81.1
〔 流域下水道建設費	66,131,000	66,127,227	0	3,773	100.0
固定資産購入費	12,190,000	3,884,811	0	8,305,189	31.9
企 業 債 償 還 金	3,103,243,000	3,103,239,072	0	3,928	100.0
予 備 費	10,000,000	0	0	10,000,000	0

(注) 予算額、決算額は消費税及び地方消費税を含む。



### 3 その他の予算の状況

企業債の借入額は1,550,000,000円で、そのうち200,000,000円は、地方公営企業法第26条第1項の規定による建設改良費の繰越にかかる企業債を起こしたもので、予算で定める限度額の範囲内であった。また、当年度中における一時借入はなかった。

企業債等の執行状況は次表のとおりである。

【表7 企業債等の執行状況】

(単位：円)

区 分	当初予算額 (限度額)	補正予算額	予算額 (限度額)	決算額
企 業 債	1,900,000,000	0	1,900,000,000	1,550,000,000 (うち繰越分 200,000,000)
一 時 借 入 金	1,000,000,000	0	1,000,000,000	0

議会の議決を経なければ流用することができない経費である職員給与費及び交際費は、予算に定められた金額の範囲内の執行であり、流用はなかった。

職員給与費及び交際費の執行状況は次表のとおりである。

【表8 職員給与費及び交際費の執行状況】

(単位：円)

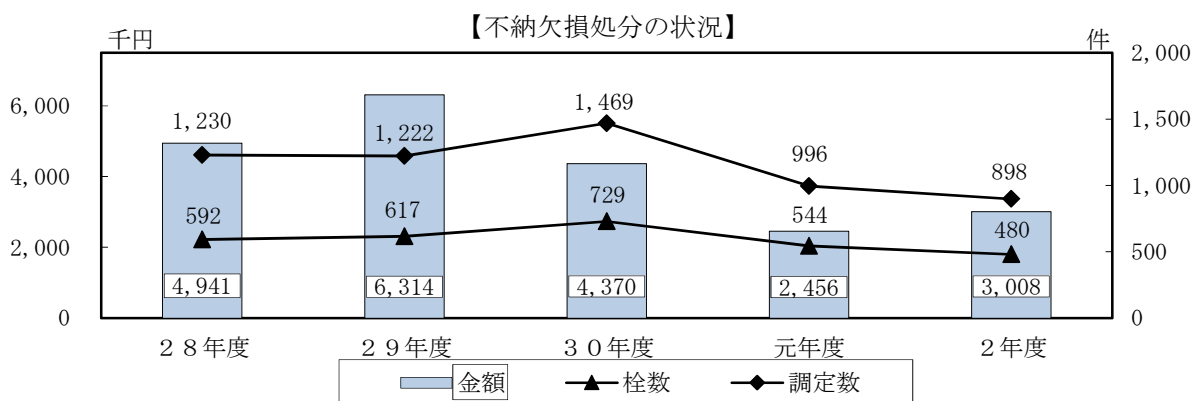
区 分	当初予算額	補正予算額	予算第8条に よる流用増減額	予算額	決算額
職 員 給 与 費	547,319,000	△ 20,291,000	0	527,028,000	516,590,223
交 際 費	300,000	0	0	300,000	11,000

(注) 予算額、決算額は消費税及び地方消費税を含む。

### 4 不納欠損処分の状況

当年度下水道使用料の不納欠損額は3,007,836円で、主に転出等所在不明により徴収が困難となった平成27年度調定分で、消滅時効の起算日から5年経過したものを、法令に基づき処分したものである。その状況を前年度と比較すると、調定数で98件(9.8%)、栓数で64栓(11.8%)それぞれ減少しているが、金額は552,145円(22.5%)増加している。

最近5か年間の不納欠損処分の推移を示すと次のグラフのとおりである。



(注) 金額は消費税及び地方消費税を含む。

### 3 経営成績について

#### 1 収益及び費用の概要

当年度の総収益は 8,054,928,744 円、総費用は 6,883,106,319 円で、差引き 1,171,822,425 円の純利益を生じている。

##### (1) 収益

総収益は 8,054,928,744 円で、前年度に比べ 522,186,793 円の減少である。

この内容をみると、総収益の 80.6%を占める営業収益は 6,492,429,641 円で、前年度に比べ 532,945,244 円の減少となっている。これは主に、一般会計負担金が 500,049,000 円 (16.2%)、減少したためである。

営業外収益は 1,562,176,788 円で、前年度に比べ 11,787,269 円の増加である。これは主に、一般会計補助金が 12,396,000 円 (14.7%) 減少したものの、長期前受金戻入が 24,111,270 円増加したためである。

収益の状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

【表 9 収益の状況】

(単位:円、%)

区 分	2年度		元年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
総 収 益	8,054,928,744	100	8,577,115,537	100	△ 522,186,793	△ 6.1
営 業 収 益	6,492,429,641	80.6	7,025,374,885	81.9	△ 532,945,244	△ 7.6
営 業 外 収 益	1,562,176,788	19.4	1,550,389,519	18.1	11,787,269	0.8
特 別 利 益	322,315	0.0	1,351,133	0.0	△ 1,028,818	△ 76.1

(注) 金額は消費税及び地方消費税を含まない。

##### (2) 費用

総費用は 6,883,106,319 円で、前年度に比べ 69,723,753 円の減少である。

この内容をみると、総費用の 88.9%を占める営業費用は 6,116,619,376 円で、前年度に比べ 13,475,734 円の増加となっている。これは主に、総係費が 58,459,770 円 (15.1%) 減少したものの、減価償却費が 83,073,962 円 (2.3%) 増加したためである。

営業外費用は 765,496,521 円で、前年度に比べ 82,617,021 円の減少である。これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費が 74,014,325 円 (9.4%) 減少したためである。

費用の状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

【表 10 費用の状況】

(単位:円、%)

区 分	2年度		元年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
総 費 用	6,883,106,319	100	6,952,830,072	100	△ 69,723,753	△ 1.0
営 業 費 用	6,116,619,376	88.9	6,103,143,642	87.8	13,475,734	0.2
営 業 外 費 用	765,496,521	11.1	848,113,542	12.2	△ 82,617,021	△ 9.7
特 別 損 失	990,422	0.0	1,572,888	0.0	△ 582,466	△ 37.0

(注) 金額は消費税及び地方消費税を含まない。

(3) 主要経費の状況

費用の経費別状況をみると、人件費は、退職給付費が減少していることから、前年度に比べ 45,983,633 円の減少となっている。

支払利息は、企業債の償還が進み、利子負担が軽減されていることから、前年度に比べ 74,014,325 円の減少となっている。

合計については、主に、支払利息の減少により、前年度に比べ 67,251,287 円の減少となっている。

費用を主要経費別に前年度と比較すると次表のとおりである。

【表 1 1 費用の経費別状況】

(単位:円、%)

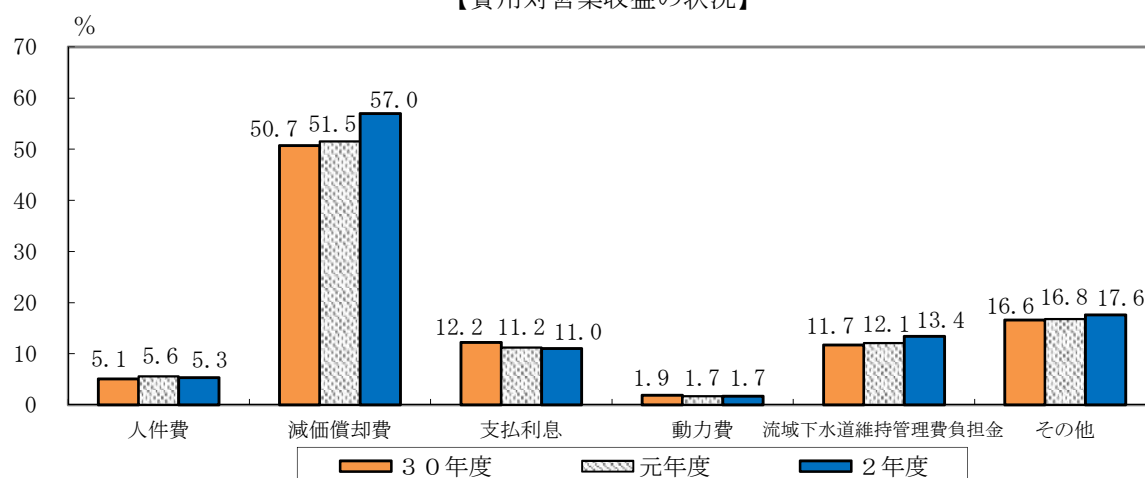
区 分	2 年度		元年度		比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
人 件 費	347,144,088	5.1	393,127,721	5.7	△ 45,983,633	△ 11.7
減 価 償 却 費	3,699,202,917	53.8	3,616,128,955	52.0	83,073,962	2.3
支 払 利 息	711,307,859	10.3	785,322,184	11.3	△ 74,014,325	△ 9.4
動 力 費	112,837,385	1.6	124,652,671	1.8	△ 11,815,286	△ 9.5
流域下水道維持 管理費負担金	867,989,872	12.6	850,434,100	12.2	17,555,772	2.1
そ の 他	1,143,633,776	16.6	1,179,701,553	17.0	△ 36,067,777	△ 3.1
合 計	6,882,115,897	100	6,949,367,184	100	△ 67,251,287	△ 1.0

(注) 費用は受託工事費及び特別損失を含まない。また、金額は消費税及び地方消費税を含まない。

次に、費用対営業収益の状況をみると、費用は営業収益の 106.0%となっている。経費別では人件費で 0.3 ポイント、支払利息で 0.2 ポイントそれぞれ前年度を下回ったが、減価償却費で 5.5 ポイント、流域下水道維持管理費負担金で 1.3 ポイント、その他で 0.8 ポイント、それぞれ前年度を上回っている。

最近 3 か年間の費用対営業収益の状況を示すと次のグラフのとおりである。

【費用対営業収益の状況】



(注) 営業収益は受託工事収益を含まない。また、費用は受託工事費及び特別損失を含まない。

(4) 費用と下水道使用料等の状況

下水道使用料は前年度に比べ 30,403,427 円、費用は前年度に比べ 67,251,287 円それぞれ減少している。費用に対する下水道使用料の割合は 56.7%で、前年度を 0.1 ポイント上回っている。

また、下水道使用料と費用の金額を比べると 2,978,432,985 円の費用超過となっており、他会計負担金として 2,585,792,000 円、他会計補助金として 71,774,000 円が繰り入れられた。費用に対する他会計負担金及び他会計補助金の割合は 38.6%で、前年度を 7.0 ポイント下回っている。

費用と下水道使用料等の状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

【表 1 2 費用と下水道使用料等の状況】

(単位：円、%)

区 分	2 年度	元年度	比較増減	増減率
下水道使用料 (A)	3,903,682,912	3,934,086,339	△ 30,403,427	△ 0.8
費用 (B)	6,882,115,897	6,949,367,184	△ 67,251,287	△ 1.0
維持管理費	2,437,915,387	2,510,333,589	△ 72,418,202	△ 2.9
資本費	4,444,200,510	4,439,033,595	5,166,915	0.1
(A) - (B)	△ 2,978,432,985	△ 3,015,280,845	36,847,860	1.2
(A) / (B) ×100	56.7	56.6	0.1	-
他会計負担金 (C)	2,585,792,000	3,086,605,000	△ 500,813,000	△ 16.2
(C) / (B) ×100	37.6	44.4	△ 6.8	-
他会計補助金 (D)	71,774,000	84,170,000	△ 12,396,000	△ 14.7
(D) / (B) ×100	1.0	1.2	△ 0.2	-

(注) 費用は受託工事費及び特別損失を含まない。また、金額は消費税及び地方消費税を含まない。

2 労働生産性の状況

職員 1 人あたりの処理区域内人口、処理水量、営業収益をみると、前年度に比べ処理区域内人口は 9 人、処理水量は 22,040 m<sup>3</sup>それぞれ増加しているものの、営業収益は 12,350 千円減少している。

なお、これらの数値を全国平均と比較すると、職員 1 人あたりの処理区域内人口は 75 人下回っており、処理水量は 137,022 m<sup>3</sup>、営業収益は 13,114 千円それぞれ上回っている。

労働生産性の状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

【表 1 3 労働生産性の状況】

区 分	単位	2 年度	元年度	比較増減	増減率 (%)	全国平均
職員 1 人あたり 処理区域内人口	人	6,408	6,399	9	0.1	6,483
職員 1 人あたり 処 理 水 量	m <sup>3</sup>	1,105,453	1,083,413	22,040	2.0	968,431
職員 1 人あたり 営 業 収 益	千円	150,987	163,337	△ 12,350	△ 7.6	137,873

(注)・全国平均の数値は、令和元年度地方公営企業年鑑の公共下水道及び特定環境保全公共下水道の数値を用いて算出した。

- ・職員はパートタイム会計年度任用職員（嘱託職員）を含まない。
- ・営業収益の単位は、全国平均との比較のため千円となっている。
- ・営業収益は受託工事収益を含まない。また、金額は消費税及び地方消費税を含まない。

### 3 企業債の状況

企業債の当年度末残高は 39,747,547,141 円で、前年度に比べ 1,553,239,072 円 (3.8%) の減少となっている。これは、1,550,000,000 円の借入れを行ったものの、3,103,239,072 円の元金償還を行ったことによるものである。

また、企業債利息は 711,307,859 円で、前年度に比べ 74,014,325 円 (9.4%) 減少しており、企業債利息が費用に占める比率は 10.3% で、前年度を 1.0 ポイント下回っている。

なお、企業債元利償還金は 3,814,546,931 円で、前年度に比べ 39,650,486 円 (1.1%) 増加している。

企業債の借入れ及び償還状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

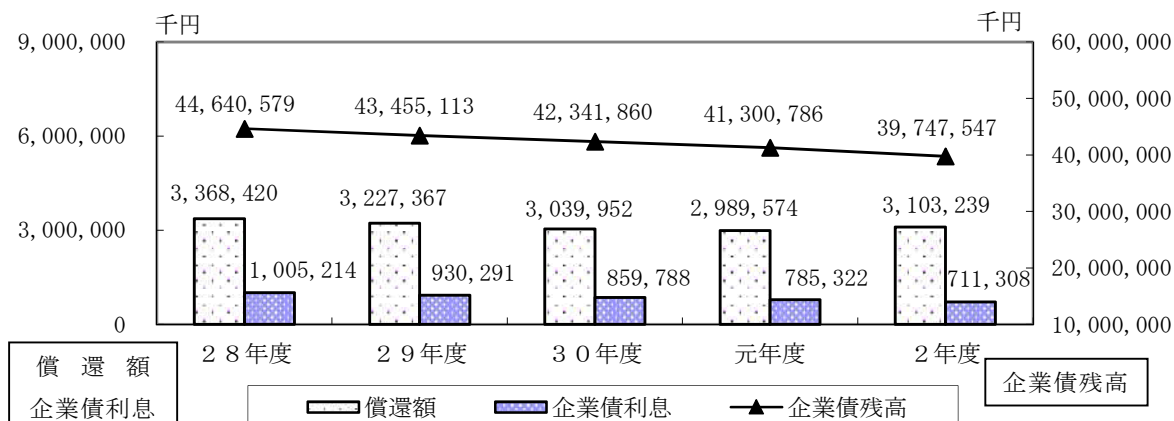
【表 1 4 企業債の借入れ及び償還状況】

(単位：円)

区 分	前年度末残高	借入額	償還額	当年度末残高	企業債利息
2 年度	41,300,786,213	1,550,000,000	3,103,239,072	39,747,547,141	711,307,859
元年度	42,341,860,474	1,948,500,000	2,989,574,261	41,300,786,213	785,322,184
比較増減	△ 1,041,074,261	△ 398,500,000	113,664,811	△ 1,553,239,072	△ 74,014,325

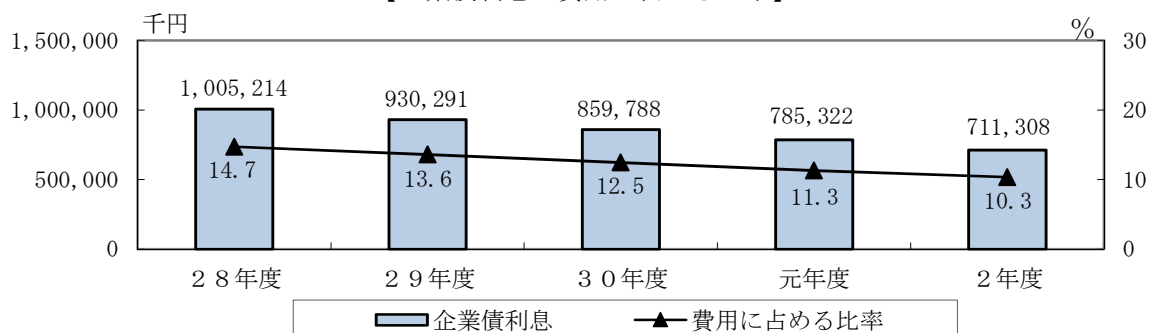
最近 5 か年間の企業債の推移を示すと次のグラフのとおりである。

【企業債の推移】



最近 5 か年間の企業債利息が費用に占める比率を示すと次のグラフのとおりである。

【企業債利息が費用に占める比率】



(注) 費用は受託工事費及び特別損失を含まない。

#### 4 経営比率

事業経営の経済性を評定する主な比率のうち、営業収支比率は 106.1%で、前年度に比べ 9.0 ポイント下回ったものの、全国平均値を 27.7 ポイント上回っている。また、事業全体の収支の均衡を示す総収支比率は 117.0%で、前年度に比べ 6.4 ポイント下回ったものの、全国平均値を 9.3 ポイント上回っている。

主な経営比率を全国平均と比較すると次表のとおりである。

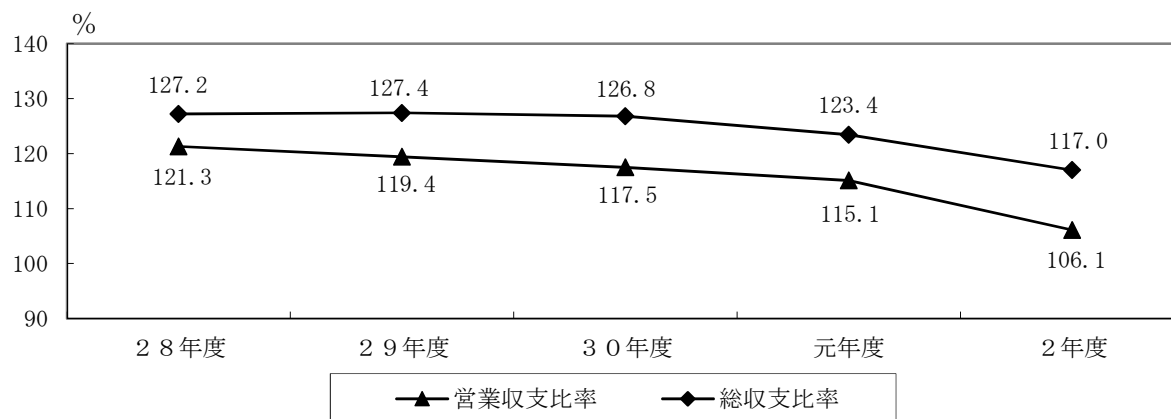
【表 1 5 主な経営比率の全国平均比較表】

項目	高崎市	全国平均	摘 要
営業収支比率	106.1%	78.4%	基本的な経営活動の収支の均衡をみる比率で、100%を超える部分が利益の大きさを示している。 〔(営業収益-受託工事収益)/(営業費用-受託工事費用)×100〕
総収支比率	117.0%	107.7%	営業収支だけでなく、事業全体の収支の均衡をみる比率で、100%を超える部分が利益の大きさを示している。 〔総収益/総費用×100〕
総資本利益率	0.95%	0.48%	数値が高ければ総資本が効果的に運用され収益性が高いことを示している。 〔当年度経常利益/{(期首総資本+期末総資本)÷2}×100〕

(注) 全国平均の数値は、令和元年度地方公営企業年鑑の公共下水道及び特定環境保全公共下水道の数値を用いて算出した。

最近 5 か年間の営業収支比率及び総収支比率の状況は次のグラフのとおりである。

【営業収支比率及び総収支比率の状況】



#### 4 財政状態について

##### 1 資産の状況

資産は 123,539,823,156 円で、前年度に比べ 180,116,897 円の減少である。

##### (1) 固定資産

固定資産は 115,193,932,593 円で、前年度に比べ 592,712,101 円の減少である。これは、有形固定資産が 398,389,025 円 (0.4%)、無形固定資産が 194,323,076 円 (3.0%)

それぞれ減少したためである。

(2) 流動資産

流動資産は 8,345,890,563 円で、前年度に比べ 412,595,204 円の増加である。これは主に、現金預金で 212,414,273 円 (2.9%)、前払金で 202,972,000 円 (154.7%) それぞれ増加したためである。

2 負債の状況

負債は 82,874,048,993 円で、前年度に比べ 1,728,596,322 円の減少である。

(1) 固定負債

固定負債は 37,143,730,339 円で、前年度に比べ 1,596,440,547 円の減少である。これは主に、償還期限が 1 年を超える企業債で 1,569,291,037 円 (4.1%) 減少したためである。

(2) 流動負債

流動負債は 4,107,887,479 円で、前年度に比べ 148,797,305 円の増加である。これは主に、未払金で 133,930,880 円 (31.0%) 増加したためである。

(3) 繰延収益

繰延収益は 41,622,431,175 円で、前年度に比べ 280,953,080 円の減少である。

3 資本の状況

資本は 40,665,774,163 円で、前年度に比べ 1,548,479,425 円の増加である。

(1) 資本金

資本金は 30,885,059,508 円で、前年度に比べ 1,181,360,099 円の増加である。これは、一般会計出資金の受入れにより繰入資本金で 376,657,000 円 (13.7%)、未処分利益剰余金の組入れにより組入資本金で 804,703,099 円 (3.0%) それぞれ増加したためである。

(2) 剰余金

剰余金は 9,780,714,655 円で、前年度に比べ 367,119,326 円の増加である。これは主に、減債積立金で 435,176,949 円 (9.8%) 増加したためである。

当年度末現在における資産、負債及び資本の状況を示すと次表のとおりである。

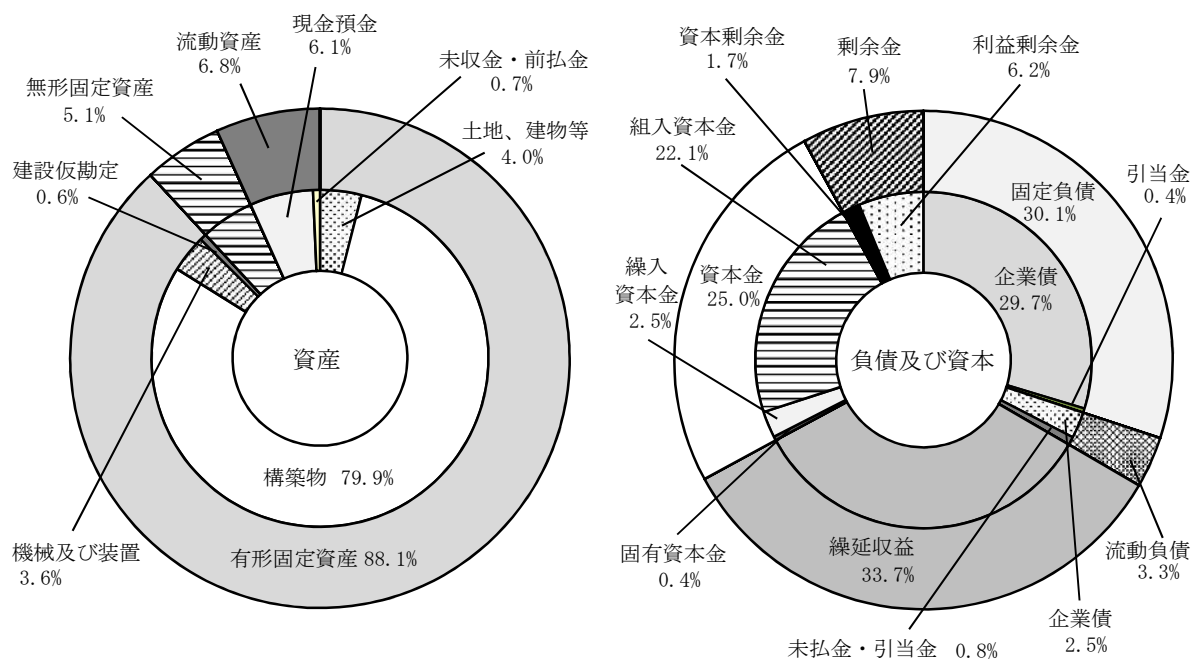
【表 1 6 資産、負債及び資本の状況】

(単位:円、%)

区 分		2 年度	元年度	比較増減	増減率
資 産	固 定 資 産	115,193,932,593	115,786,644,694	△ 592,712,101	△ 0.5
	流 動 資 産	8,345,890,563	7,933,295,359	412,595,204	5.2
	計	123,539,823,156	123,719,940,053	△ 180,116,897	△ 0.1
負 債 ・ 資 本	固 定 負 債	37,143,730,339	38,740,170,886	△ 1,596,440,547	△ 4.1
	流 動 負 債	4,107,887,479	3,959,090,174	148,797,305	3.8
	繰 延 収 益	41,622,431,175	41,903,384,255	△ 280,953,080	△ 0.7
	資 本 金	30,885,059,508	29,703,699,409	1,181,360,099	4.0
	剰 余 金	9,780,714,655	9,413,595,329	367,119,326	3.9
	計	123,539,823,156	123,719,940,053	△ 180,116,897	△ 0.1

当年度の資産、負債及び資本の構成は次のグラフのとおりである。

【資産、負債及び資本の構成】



4 キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローは 3,193,943,707 円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローは 1,804,947,362 円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローは 1,176,582,072 円のマイナスとなっている。

この結果、現金預金が 212,414,273 円増加し、資金期末残高は 7,540,301,084 円となった。

キャッシュ・フロー計算書の概要を示すと次表のとおりである。

【表 17 キャッシュ・フロー計算書の概要】

(単位：円、%)

区 分	2 年度	元年度	比較増減	増減率
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,193,943,707	3,446,364,022	△ 252,420,315	△ 7.3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,804,947,362	△ 2,500,123,891	695,176,529	27.8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,176,582,072	△ 678,205,261	△ 498,376,811	△ 73.5
資金増加額	212,414,273	268,034,870	△ 55,620,597	△ 20.8
資金期首残高	7,327,886,811	7,059,851,941	268,034,870	3.8
資金期末残高	7,540,301,084	7,327,886,811	212,414,273	2.9

5 財政分析

財政状態を示す主な分析指標のうち、経営の安定性を示す自己資本構成比率は 66.6%で、前年度を 1.1 ポイント、全国平均値を 6.0 ポイントそれぞれ上回っている。

固定資産に投入された資本がどの程度自己資本と固定負債で賄われているかを示す固定資産対長期資本比率は 96.5%で、前年度を 0.2 ポイント、全国平均値を 5.0 ポイントそれぞれ下回っている。



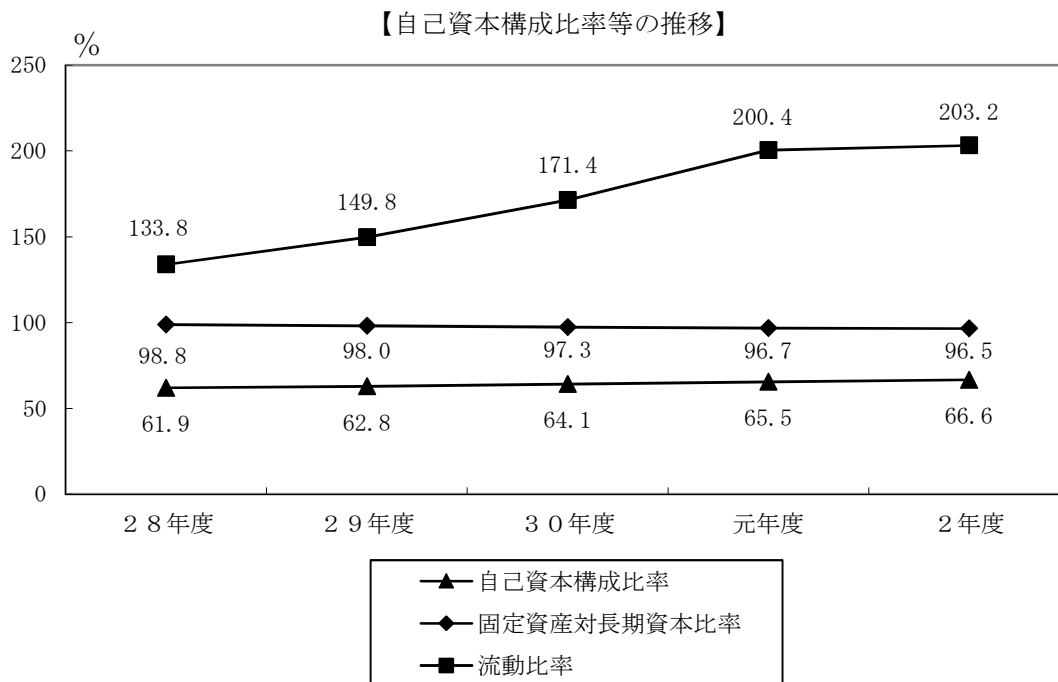
当年度も前年度に引続き純利益を生じており、資産の短期流動性を示す流動比率は203.2%で、前年度を2.8ポイント、全国平均値を134.6ポイントそれぞれ上回っている。主な経営分析指標を全国平均と比較すると次表のとおりである。

【表18 主な経営分析指標の全国平均比較表】

項目	高崎市	全国平均	摘 要
固定資産構成比率	93.2%	96.9%	総資産の中に占める固定資産の割合で、固定資産の占める割合が大きければ資本が固定化の傾向にあるとされている。 〔固定資産/総資産×100〕
固定負債構成比率	30.1%	35.0%	総資本の中に占める固定負債の割合で、比率が低いほど経営が安定しているといえる。この比率が大きいくほど他人資本への依存度が高く、好ましくないとされている。 〔固定負債/総資本×100〕
自己資本構成比率	66.6%	60.6%	総資本の中に占める自己資本の割合で、この比率が大きいくほど経営の健全性が高いとされている。 〔(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)/総資本×100〕
固定資産対長期資本比率	96.5%	101.5%	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるという立場から100%以下であることが望ましいとされている。 〔固定資産/(資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益)×100〕
固定比率	140.0%	160.0%	固定資産が自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下が望ましいとされている。しかし、公営企業では財源を企業債に依存するところが大きいため、必然的に高くなる。 〔固定資産/(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)×100〕
流動比率	203.2%	68.6%	流動資産と流動負債との割合で、企業の支払能力を表すものであり、100%以上が必要であるとされている。 〔流動資産/流動負債×100〕
酸性試験比率 (当座比率)	195.0%	60.6%	当座資産(現金預金及び未収金)と流動負債との割合で、流動負債に対する支払能力を表すものであり、100%以上が望ましいとされている。 〔{現金預金+(未収金-貸倒引当金)}/流動負債×100〕
現金比率	183.6%	44.7%	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、この比率が高いほど資金の流動性が高いとされている。 〔現金預金/流動負債×100〕

(注) 全国平均の数値は、令和元年度地方公営企業年鑑の公共下水道及び特定環境保全公共下水道の数値を用いて算出した。

最近5か年間の自己資本構成比率等の推移を示すと次のグラフのとおりである。



## 5 むすび

以上が令和2年度公共下水道事業会計の決算諸表及び附属書類等を審査した結果の概要である。

令和2年3月末の下水道処理人口普及率の都道府県平均値は79.7%となっているが、群馬県は全国39番目の54.6%である。本市の普及率は73.9%で県内都市では桐生市の82.3%に次ぐ普及率となっているものの全国平均には及んでいない状況である。

本市の下水道整備は「高崎市公共下水道事業計画」により計画的に進められているが、高崎地域以外では市街化区域内においても整備が進んでいない地域もあり、その整備率の向上など全市的に推進していく必要があるものと考えられる。

業務実績をみると、建設改良工事では、積極的な管渠布設事業を実施、15,748mの管渠の布設工事が行われ、総延長は1,560,988m(1.0%増)、処理区域面積は68ha増の6,882ha、処理人口普及率は74.2%(令和3年3月末の数値)となり前年度に比べ0.3ポイント上回った。

汚水処理施設整備事業とともに下水道局としての重要事業である雨水対策事業については、下中居町地内烏川左岸雨水8-8号幹線や上大類町、新町地内の管渠延長工事、中居町2丁目・矢中町地内の舗装復旧工事などに継続的に取り組んでいる。昨今の地球温暖化の影響による異常気象は、これまでに経験の無い記録的な豪雨とそれに伴う大規模な浸水害を発生させており、被害を軽減するためにも管渠整備は急務であることから、今後も引き続き雨水対策事業を着実に進められたい。

経営成績については、総収益8,054,928,744円に対し総費用は6,883,106,319円で、純利益は前年度に比べ452,463,040円減少したものの、1,171,822,425円を計上しており、引き続き健全な経営を維持しているものと考えられる。

経営成績の指標となる総収支比率は、117.0%で全国平均に比べ 9.3 ポイント、本来の営業活動に係る収支に限定した営業収支比率は、106.1%と全国平均に比べ 27.7 ポイントそれぞれ上回っており、いずれも望まれる水準（100%以上）となっている。

次に財政状態を示す経営分析に係る諸指標をみると、企業経営の健全性、安全性を示す自己資本構成比率が 66.6%、固定資産と長期資本のバランスを示す固定資産対長期資本比率は 96.5%、短期的な支払い能力を示す流動比率は 203.2%となっており、いずれもおおむね適正水準にあり資金面からみた経営状況は比較的安定していると判断される。

一方、長期的には人口減少による使用料収入の減少と、老朽化した管渠や施設の更新、耐震化などに多額の費用が必要となることから、今後も経営環境は一層厳しさを増していくと予想される。

このような中、下水道局では、将来にわたって安定的に事業を継続していくため、中長期的な経営の基本計画である「高崎市下水道事業経営戦略」を令和 2 年度に策定している。

地方財政をめぐる厳しい状況を踏まえ、経営基盤の強化及び財政マネジメントの向上は急務であり、令和 3 年度から令和 1 2 年度の 1 0 年間を事業期間とした「高崎市下水道事業経営戦略」に基づき早期かつ適切な取り組みをすすめ、計画的・合理的な企業経営を行い更なる収支の改善等を通じた経営基盤の強化に努めてもらいたい。



# 公共下水道事業會計審查資料

別表 1	業務実績表 -----	59
別表 2	予算決算対照表 -----	60
別表 3	損益計算書比較表 -----	62
別表 4	営業・営業外収益調定収入状況表 -----	64
別表 5	費用使途比較表 -----	65
別表 6	貸借対照表比較表 -----	66
別表 7	経営分析 -----	68



別表 1

## 業 務 実 績 表

項 目		単位	2年度	元年度	増 減	増減率(%)
普 及 状 況	行政区域内人口 (A)	人	371,585	372,147	△ 562	△ 0.2
	処理区域内人口 (B)	人	275,560	275,150	410	0.1
	計画処理面積 (既認可) (C)	ha	8,664	8,609	55	0.6
	処理区域面積 (D)	ha	6,882	6,814	68	1.0
	水洗便所設置済人口 (E)	人	261,256	260,727	529	0.2
	普及率 (B) / (A)	%	74.2	73.9	0.3	—
	整備率 (D) / (C)	%	79.4	79.1	0.8	—
	水洗化率 (E) / (B)	%	94.8	94.8	0	—
施 設	終末処理場数	箇所	3	3	0	0
	下水処理能力	m <sup>3</sup> /日	89,300	89,300	0	0
	管渠延長	m	1,560,988	1,545,240	15,748	1.0
業 務 量	年間処理水量	m <sup>3</sup>	47,534,479	46,586,770	947,709	2.0
	1日平均処理水量	m <sup>3</sup>	130,231	127,286	2,945	2.3
	年間有収水量	m <sup>3</sup>	31,978,588	31,711,744	266,844	0.8
職 員 数	損益勘定所属	人	43	43	0	0
	資本勘定所属	人	22	22	0	0

(注) ・業務量については流域関連公共下水道分を含む。

・職員数はパートタイム会計年度任用職員（嘱託職員）を含まない。

別表 2

## 予 算 決 算

## 1 収 益 の 収 支

科 目	収 入		決 算 額		
	予 算 額	金 額	構 成 比	執 行 率	区 分
下 水 道 事 業 収 益	8,423,431,000	8,445,396,380	100	100.3	
1 営 業 収 益	6,861,497,000	6,883,078,375	81.5	100.3	
2 営 業 外 収 益	1,561,561,000	1,561,966,434	18.5	100.0	
3 特 別 利 益	373,000	351,571	0.0	94.3	
計	8,423,431,000	8,445,396,380	100	100.3	

## 2 資 本 の 収 支

科 目	収 入		決 算 額		
	予 算 額	金 額	構 成 比	執 行 率	区 分
資 本 の 収 入	4,047,723,000	3,155,553,363	49.0	78.0	
1 出 資 金	376,657,000	376,657,000	5.9	100	
2 企 業 債	2,100,000,000	1,550,000,000	24.1	73.8	
3 国 庫 補 助 金	1,320,436,000	958,349,000	14.9	72.6	
4 県 補 助 金	41,300,000	39,900,000	0.6	96.6	
5 他 会 計 補 助 金	609,000	609,000	0.0	100	
6 負 担 金	127,911,000	144,938,363	2.2	113.3	
7 分 担 金	80,809,000	85,100,000	1.3	105.3	
8 固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	0	0	0	
自 己 資 金 補 填 額	3,739,102,000	3,278,037,125	51.0	87.7	
1 当 年 度 分 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 資 本 の 収 支 調 整 額	180,335,000	167,613,055	2.6	92.9	
2 当 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	2,245,637,000	2,245,601,019	34.9	100.0	
3 減 債 積 立 金	1,313,130,000	864,823,051	13.5	65.9	
計	7,786,825,000	6,433,590,488	100	82.6	

(注) ・ 予算額、決算額は消費税及び地方消費税を含む。

・ 予算額は前年度繰越分を含む。



# 対 照 表

(単位：円、%)

支 出		決 算 額		
科 目	予 算 額	決 算 額		
		金 額	構 成 比	執 行 率
下水道事業費用	7,171,428,000	7,105,960,900	100	99.1
1 営業費用	6,348,071,000	6,319,372,212	88.9	99.5
2 営業外費用	786,839,000	785,504,359	11.1	99.8
3 特別損失	1,207,000	1,084,329	0.0	89.8
4 予備費	35,311,000	0	0	0
計	7,171,428,000	7,105,960,900	100	99.1

(単位：円、%)

支 出		決 算 額		
科 目	予 算 額	決 算 額		
		金 額	構 成 比	執 行 率
資本的支出	7,786,825,000	6,433,590,488	100	82.6
1 建設改良費	4,661,392,000	3,326,466,605	51.7	71.4
2 固定資産購入費	12,190,000	3,884,811	0.1	31.9
3 企業債償還金	3,103,243,000	3,103,239,072	48.2	100.0
4 予備費	10,000,000	0	0	0
計	7,786,825,000	6,433,590,488	100	82.6

別表 3

## 損 益 計 算

区 分 科 目	借 方					
	金 額			構 成 比		対前年度 増 減 率
	2 年 度	元 年 度	増 減	2 年 度	元 年 度	
1 営業費用	6,116,619,376	6,103,143,642	13,475,734	88.9	87.8	0.2
(1) 排水設備費	136,725,373	127,645,934	9,079,439	2.0	1.8	7.1
(2) 管 渠 費	176,331,053	230,742,816	△ 54,411,763	2.6	3.3	△ 23.6
(3) ポンプ場費	95,590,544	93,832,255	1,758,289	1.4	1.4	1.9
(4) 城南水処理 センター費	104,508,022	104,503,802	4,220	1.5	1.5	0.0
(5) 阿久津水処理 センター費	624,066,191	600,988,941	23,077,250	9.1	8.7	3.8
(6) 榛名湖周辺特定環境 保全公共下水道費	15,930,497	16,866,578	△ 936,081	0.2	0.3	△ 5.5
(7) 受託工事費	0	1,890,000	△ 1,890,000	0	0.0	皆減
(8) 水質試験費	32,584,786	34,061,670	△ 1,476,884	0.5	0.5	△ 4.3
(9) 流域下水道費	868,184,517	850,634,723	17,549,794	12.6	12.2	2.1
(10) 総 係 費	329,805,742	388,265,512	△ 58,459,770	4.8	5.6	△ 15.1
(11) 減価償却費	3,699,202,917	3,616,128,955	83,073,962	53.7	52.0	2.3
(12) 資産減耗費	33,689,734	37,582,456	△ 3,892,722	0.5	0.5	△ 10.4
2 営業外費用	765,496,521	848,113,542	△ 82,617,021	11.1	12.2	△ 9.7
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	711,307,859	785,322,184	△ 74,014,325	10.3	11.3	△ 9.4
(2) 雑 支 出	54,188,662	62,791,358	△ 8,602,696	0.8	0.9	△ 13.7
3 特別損失	990,422	1,572,888	△ 582,466	0.0	0.0	△ 37.0
(1) 固定資産売却損	0	489,246	△ 489,246	0	0.0	皆減
(2) 過年度損益修正損	990,422	1,083,642	△ 93,220	0.0	0.0	△ 8.6
計	6,883,106,319	6,952,830,072	△ 69,723,753	(85.5) 100	(81.1) 100	△ 1.0
当 年 度 純 利 益	1,171,822,425	1,624,285,465	△ 452,463,040	(14.5)	(18.9)	△ 27.9
合 計	8,054,928,744	8,577,115,537	△ 522,186,793	(100)	(100)	△ 6.1

# 書 比 較 表

(単位：円、%)

区 分 科 目	貸 方					
	金 額			構 成 比		対前年度 増 減 率
	2 年 度	元 年 度	増 減	2 年 度	元 年 度	
1 営業収益	6,492,429,641	7,025,374,885	△ 532,945,244	80.6	81.9	△ 7.6
(1) 下水道使用料	3,903,682,912	3,934,086,339	△ 30,403,427	48.5	45.9	△ 0.8
(2) 他会計負担金	2,585,792,000	3,086,605,000	△ 500,813,000	32.1	36.0	△ 16.2
(3) 受託工事収益	0	1,890,000	△ 1,890,000	0	0.0	皆減
(4) その他の営業収益	2,954,729	2,793,546	161,183	0.0	0.0	5.8
2 営業外収益	1,562,176,788	1,550,389,519	11,787,269	19.4	18.1	0.8
(1) 県補助金	1,300,000	1,400,000	△ 100,000	0.0	0.0	△ 7.1
(2) 受取利息及び配当金	463,222	574,577	△ 111,355	0.0	0.0	△ 19.4
(3) 財産貸付収益	37,610	37,610	0	0.0	0.0	0
(4) 他会計補助金	71,774,000	84,170,000	△ 12,396,000	0.9	1.0	△ 14.7
(5) 長期前受金戻入	1,487,677,948	1,463,566,678	24,111,270	18.5	17.1	1.6
(6) 雑収益	924,008	640,654	283,354	0.0	0.0	44.2
3 特別利益	322,315	1,351,133	△ 1,028,818	0.0	0.0	△ 76.1
(1) 過年度損益修正益	239,686	1,252,249	△ 1,012,563	0.0	0.0	△ 80.9
(2) その他特別利益	82,629	98,884	△ 16,255	0.0	0.0	△ 16.4
合 計	8,054,928,744	8,577,115,537	△ 522,186,793	100	100	△ 6.1

別表 4

## 営業・営業外収益調定収入状況表

(単位：件、円、%)

区 分 種 別		調 定 額		収 入 額		未 収 額		減 額 及 び 欠 損		収入率		
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額			
下水道使用料	現年度	801,782	4,294,051,175	717,152	3,877,631,108	84,630	416,420,067	減	307	3,582,544	90.3	
	過年度	91,378	427,804,404	83,981	415,385,303	7,397	12,419,101	減	64	1,036,729	97.1	
								欠	898	3,007,836		
	計	893,160	4,721,855,579	801,133	4,293,016,411	92,027	428,839,168	減	371	4,619,273	90.9	
								欠	898	3,007,836		
他負	一般会計負担金	4	2,584,098,000	4	2,584,098,000	0	0		0	0	100	
会担	関係町村負担金	2	1,694,000	2	1,694,000	0	0		0	0	100	
計金	小 計	6	2,585,792,000	6	2,585,792,000	0	0		0	0	100	
受託工事収益	現年度	0	0	0	0	0	0		0	0	—	
そ の 営 業 外 の 収 益	手数料	現年度	15	150,000	14	140,000	1	10,000		0	0	93.3
	負担金	現年度	1	3,085,200	1	3,085,200	0	0		0	0	100
	小 計		16	3,235,200	15	3,225,200	1	10,000		0	0	99.7
県 補 助 金	現年度	1	1,300,000	0	0	1	1,300,000		0	0	0	
	過年度	1	1,400,000	1	1,400,000	0	0		0	0	100	
	計	2	2,700,000	1	1,400,000	1	1,300,000		0	0	51.9	
受取利息及び配当金		18	463,222	18	463,222	0	0		0	0	100	
財産貸付収益	現年度	2	37,610	2	37,610	0	0		0	0	100	
他 会 計 補 助 金		4	71,774,000	4	71,774,000	0	0		0	0	100	
雑 収 益	現年度	26	712,323	25	618,787	1	93,536		0	0	86.9	
	過年度	2	8,829,348	1	28,412	1	8,800,936		0	0	0.3	
	計	28	9,541,671	26	647,199	2	8,894,472		0	0	6.8	
総 合 計	現 年 度	801,855	6,957,365,530	717,222	6,539,541,927	84,633	417,823,603	減	307	3,582,544	94.0	
	過 年 度	91,381	438,033,752	83,983	416,813,715	7,398	21,220,037	減	64	1,036,729	95.2	
								欠	898	3,007,836		
	合 計	893,236	7,395,399,282	801,205	6,956,355,642	92,031	439,043,640	減	371	4,619,273	94.1	
								欠	898	3,007,836		

(注) 金額は消費税及び地方消費税を含む。

別表 5

## 費用使途比較表

(単位：円、%)

種 別	2年度		元年度		対前年度比		すう勢比率		
	金額	構成比	金額	構成比	増 減	寄与率	2年度	元年度	
給 料	168,442,628	2.5	166,214,555	2.4	2,228,073	△ 3.2	100.2	98.9	
手 当 等	83,532,945	1.2	84,193,964	1.2	△ 661,019	0.9	100.1	100.9	
賞与引当金繰入額	29,190,274	0.4	29,087,498	0.4	102,776	△ 0.2	101.9	101.6	
報 酬	136,237	0.0	0	0	136,237	△ 0.2	—	—	
法 定 福 利 費	52,455,074	0.8	51,540,116	0.8	914,958	△ 1.3	101.2	99.4	
退 職 給 付 費	15,246,930	0.2	63,556,588	0.9	△ 48,309,658	69.3	58.2	242.6	
賃 金	0	0	1,453,400	0.0	△ 1,453,400	2.1	—	—	
旅 費	19,783	0.0	133,883	0.0	△ 114,100	0.2	38.4	259.7	
修 繕 費	196,863,921	2.9	146,782,279	2.1	50,081,642	△ 71.8	95.5	71.2	
薬 品 費	11,400,969	0.2	11,147,866	0.2	253,103	△ 0.4	116.1	113.6	
動 力 費	112,837,385	1.6	124,652,671	1.8	△ 11,815,286	16.9	84.3	93.1	
材 料 費	1,848,000	0.0	2,012,070	0.0	△ 164,070	0.2	91.6	99.7	
路 面 復 旧 費	0	0	7,450,000	0.1	△ 7,450,000	10.7	0	503.4	
工 事 請 負 費	6,572,000	0.1	0	0	6,572,000	△ 9.4	—	—	
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	711,307,859	10.3	785,322,184	11.3	△ 74,014,325	106.2	82.7	91.3	
減 価 償 却 費	3,699,202,917	53.7	3,616,128,955	52.0	83,073,962	△ 119.1	104.0	101.6	
資 産 減 耗 費	33,689,734	0.5	37,582,456	0.6	△ 3,892,722	5.6	95.3	106.3	
流 域 下 水 道 維 持 管 理 費 負 担 金	867,989,872	12.6	850,434,100	12.2	17,555,772	△ 25.2	105.5	103.3	
そ の 他 の 費 用	被 服 費	213,640	0.0	277,950	0.0	△ 64,310	0.1	75.1	97.7
	備 消 品 費	6,423,298	0.1	6,285,673	0.1	137,625	△ 0.2	107.5	105.2
	燃 料 費	844,776	0.0	1,062,924	0.0	△ 218,148	0.3	75.4	94.8
	光 熱 水 費	2,727,145	0.1	2,907,941	0.1	△ 180,796	0.3	97.6	104.0
	印 刷 製 本 費	859,603	0.0	1,233,870	0.0	△ 374,267	0.5	69.7	100.0
	通 信 運 搬 費	3,792,763	0.1	1,113,761	0.0	2,679,002	△ 3.9	488.7	143.5
	負 担 金	239,337,990	3.5	203,547,642	2.9	35,790,348	△ 51.3	123.4	105.0
	委 託 料	566,615,896	8.2	676,774,334	9.7	△ 110,158,438	158.0	89.4	106.8
	報 償 費	36,200	0.0	27,000	0.0	9,200	△ 0.0	122.7	91.5
	公 課 費	237,000	0.0	239,900	0.0	△ 2,900	0.0	100.6	101.9
そ の 他	71,281,480	1.0	81,666,492	1.2	△ 10,385,012	14.9	95.5	109.5	
小 計	892,369,791	13.0	975,137,487	14.0	△ 82,767,696	118.7	97.5	106.6	
合 計	6,883,106,319	100	6,952,830,072	100	△ 69,723,753	100	99.7	100.7	

(注) ・すう勢比率は平成30年度を基準として算出した。

・寄与率は対前年度増減額の合計額に占める割合である。

## 貸 借 対 照

区 分 科 目	資 産 の 部			構 成 比		すう勢比率	
	金 額			2年度	元年度	2年度	元年度
	2年度	元年度	増 減				
1 固定資産	115,193,932,593	115,786,644,694	△ 592,712,101	93.2	93.6	99.5	100.0
(1) 有形固定資産	108,869,254,730	109,267,643,755	△ 398,389,025	88.1	88.3	99.8	100.2
ア 土 地	1,832,976,934	1,832,976,934	0	1.5	1.5	100.3	100.3
イ 立 木	62,798,708	62,798,708	0	0.1	0.1	100	100
ウ 建 物	3,008,229,050	3,135,769,668	△ 127,540,618	2.4	2.5	92.2	96.1
エ 構 築 物	98,731,127,486	99,141,180,494	△ 410,053,008	79.9	80.1	99.7	100.1
オ 機 械 及 び 装 置	4,421,757,834	4,252,983,588	168,774,246	3.6	3.4	115.0	110.6
カ 車 両 運 搬 具	3,730,074	4,286,456	△ 556,382	0.0	0.0	55.6	63.9
キ 工 具 器 具 及 び 備 品	5,854,270	5,041,001	813,269	0.0	0.0	85.4	73.5
ク 建 設 仮 勘 定	802,780,374	832,606,906	△ 29,826,532	0.6	0.7	79.0	82.0
(2) 無形固定資産	6,324,677,863	6,519,000,939	△ 194,323,076	5.1	5.3	94.3	97.2
ア 地 役 権	4,461,520	4,576,609	△ 115,089	0.0	0.0	95.1	97.5
イ 庁 舎 利 用 権	422,524,265	438,058,246	△ 15,533,981	0.3	0.4	93.2	96.6
ウ 施 設 利 用 権	5,897,692,078	6,076,366,084	△ 178,674,006	4.8	4.9	94.4	97.3
2 流動資産	8,345,890,563	7,933,295,359	412,595,204	6.8	6.4	108.5	103.1
(1) 現 金 預 金	7,540,301,084	7,327,886,811	212,414,273	6.1	5.9	106.8	103.8
ア 預 金	7,540,301,084	7,327,886,811	212,414,273	6.1	5.9	106.8	103.8
(2) 未 収 金	471,451,479	474,242,548	△ 2,791,069	0.4	0.4	95.1	95.7
ア 営 業 未 収 金	428,849,168	431,586,227	△ 2,737,059	0.4	0.4	99.3	99.9
イ 営 業 外 未 収 金	10,194,472	10,229,348	△ 34,876	0.0	0.0	80.9	81.2
ウ その他未収金	53,868,402	53,384,360	484,042	0.0	0.0	75.0	74.3
未収金貸倒引当金	△ 21,460,563	△ 20,957,387	△ 503,176	△0.0	△0.0	104.4	101.9
(3) 前 払 金	334,138,000	131,166,000	202,972,000	0.3	0.1	244.1	95.8
ア 前 払 金	334,138,000	131,166,000	202,972,000	0.3	0.1	244.1	95.8
合 計	123,539,823,156	123,719,940,053	△ 180,116,897	100	100	100.0	100.2

(注) すう勢比率は平成30年度を基準として算出した。

# 表 比 較 表

(単位：円、%)

負 債 及 び 資 本 の 部							
区 分 科 目	金 額			構 成 比		すう勢比率	
	2年度	元年度	増 減	2年度	元年度	2年度	元年度
1 固定負債	37,143,730,339	38,740,170,886	△ 1,596,440,547	30.1	31.3	93.3	97.3
(1) 企業債	36,628,256,104	38,197,547,141	△ 1,569,291,037	29.7	30.9	93.1	97.1
建設改良費等の ア 財源に充てるための 企 業 債	36,628,256,104	38,197,547,141	△ 1,569,291,037	29.7	30.9	93.1	97.1
(2) 引当金	515,474,235	542,623,745	△ 27,149,510	0.4	0.4	107.6	113.3
ア 退職給付引当金	515,474,235	542,623,745	△ 27,149,510	0.4	0.4	107.6	113.3
2 流動負債	4,107,887,479	3,959,090,174	148,797,305	3.3	3.2	91.5	88.2
(1) 企業債	3,119,291,037	3,103,239,072	16,051,965	2.5	2.5	104.3	103.8
建設改良費等の ア 財源に充てるための 企 業 債	3,119,291,037	3,103,239,072	16,051,965	2.5	2.5	104.3	103.8
(2) 未払金	565,456,758	431,525,878	133,930,880	0.5	0.4	52.6	40.2
ア 営業未払金	153,971,795	236,292,453	△ 82,320,658	0.1	0.2	65.7	100.9
イ その他未払金	411,484,963	195,233,425	216,251,538	0.4	0.2	49.0	23.2
(3) 引当金	423,139,684	423,423,224	△ 283,540	0.3	0.3	100.1	100.2
ア 賞与引当金	44,505,771	44,789,311	△ 283,540	0.0	0.0	101.2	101.8
イ 修繕引当金	378,633,913	378,633,913	0	0.3	0.3	100	100
(4) その他流動負債	0	902,000	△ 902,000	0	0.0	0	90.3
ア 預り金	0	902,000	△ 902,000	0	0.0	0	90.3
3 繰延収益	41,622,431,175	41,903,384,255	△ 280,953,080	33.7	33.9	99.0	99.7
(1) 長期前受金	73,909,032,191	72,702,307,323	1,206,724,868	59.8	58.8	103.5	101.9
収益化累計額	△ 32,286,601,016	△ 30,798,923,068	△ 1,487,677,948	△ 26.1	△ 24.9	110.1	105.0
4 資本金	30,885,059,508	29,703,699,409	1,181,360,099	25.0	24.0	109.2	105.0
(1) 固有資本金	481,772,561	481,772,561	0	0.4	0.4	100	100
(2) 繰入資本金	3,125,057,000	2,748,400,000	376,657,000	2.5	2.2	131.0	115.2
(3) 組入資本金	27,278,229,947	26,473,526,848	804,703,099	22.1	21.4	107.3	104.1
5 剰余金	9,780,714,655	9,413,595,329	367,119,326	7.9	7.6	110.7	106.5
(1) 資本剰余金	2,074,071,718	2,074,071,718	0	1.7	1.7	100.3	100.3
ア 受贈財産評価額	180,237,519	180,237,519	0	0.2	0.2	103.8	103.8
イ 負担金	1,713,196	1,713,196	0	0.0	0.0	100	100
ウ 国庫補助金	1,519,129,472	1,519,129,472	0	1.2	1.2	100	100
エ 県補助金	19,400,000	19,400,000	0	0.0	0.0	100	100
オ 他会計補助金	326,653,000	326,653,000	0	0.3	0.3	100	100
カ 補償金	26,938,531	26,938,531	0	0.0	0.0	100	100
(2) 利益剰余金	7,706,642,937	7,339,523,611	367,119,326	6.2	5.9	113.9	108.4
ア 減債積立金	4,859,148,870	4,423,971,921	435,176,949	3.9	3.6	141.7	129.0
イ 建設改良積立金	299,065,891	299,065,891	0	0.2	0.2	100	100
ウ 当年度末処分利益剰余金	2,548,428,176	2,616,485,799	△ 68,057,623	2.1	2.1	83.8	86.0
合 計	123,539,823,156	123,719,940,053	△ 180,116,897	100	100	100.0	100.2

別表 7

# 経 営 分 析

(1) 資産及び資本に関する比率

(単位：円、%)

項目及び算式	区 分	2年度	元年度	比較増減	全国平均 (元年度)	
固定資産構成比率 $\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	固 定 資 産	115,193,932,593	115,786,644,694	△ 592,712,101	96.9	
	総 資 産	123,539,823,156	123,719,940,053	△ 180,116,897		
	比 率	93.2	93.6	△ 0.4		
固定負債構成比率 $\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	固 定 負 債	37,143,730,339	38,740,170,886	△ 1,596,440,547	35.0	
	総 資 本	123,539,823,156	123,719,940,053	△ 180,116,897		
	比 率	30.1	31.3	△ 1.2		
自己資本構成比率 $\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$	資 本 金	30,885,059,508	29,703,699,409	1,181,360,099	60.6	
	剰 余 金	9,780,714,655	9,413,595,329	367,119,326		
	繰 延 収 益	41,622,431,175	41,903,384,255	△ 280,953,080		
	総 資 本 比 率	123,539,823,156	123,719,940,053	△ 180,116,897		66.6
固定資産対長期資本比率 $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固 定 資 産	115,193,932,593	115,786,644,694	△ 592,712,101	101.5	
	資 本 金	30,885,059,508	29,703,699,409	1,181,360,099		
	剰 余 金	9,780,714,655	9,413,595,329	367,119,326		
	固 定 負 債	37,143,730,339	38,740,170,886	△ 1,596,440,547		
	繰 延 収 益 比 率	41,622,431,175	41,903,384,255	△ 280,953,080		96.5
固定比率 $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	固 定 資 産	115,193,932,593	115,786,644,694	△ 592,712,101	160.0	
	資 本 金	30,885,059,508	29,703,699,409	1,181,360,099		
	剰 余 金	9,780,714,655	9,413,595,329	367,119,326		
	繰 延 収 益 比 率	41,622,431,175	41,903,384,255	△ 280,953,080		140.0
流動比率 $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流 動 資 産	8,345,890,563	7,933,295,359	412,595,204	68.6	
	流 動 負 債	4,107,887,479	3,959,090,174	148,797,305		
	比 率	203.2	200.4	2.8		
酸性試験比率(当座比率) $\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	現 金 預 金	7,540,301,084	7,327,886,811	212,414,273	60.6	
	未 収 金	492,912,042	495,199,935	△ 2,287,893		
	貸 倒 引 当 金	21,460,563	20,957,387	503,176		
	流 動 負 債 比 率	4,107,887,479	3,959,090,174	148,797,305		195.0
現金比率 $\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	現 金 預 金	7,540,301,084	7,327,886,811	212,414,273	44.7	
	流 動 負 債	4,107,887,479	3,959,090,174	148,797,305		
	比 率	183.6	185.1	△ 1.5		

(注) ・ 全国平均の数値は、令和元年度地方公営企業年鑑の公共下水道及び特定環境保全公共下水道の数値を用いて算出した。

・ 総資本は資本と負債の合計額である。



## (2) 損益に関する比率

(単位：円、%)

項目及び算式	区 分	2年度	元年度	比較増減	全国平均 (元年度)
営業収支比率 $\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	営業収益 営業費用 比 率	6,492,429,641 6,116,619,376 106.1	7,023,484,885 6,101,253,642 115.1	△ 531,055,244 15,365,734 △ 9.0	78.4
総収支比率 $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総 収 益 総 費 用 比 率	8,054,928,744 6,883,106,319 117.0	8,577,115,537 6,952,830,072 123.4	△ 522,186,793 △ 69,723,753 △ 6.4	107.7
総資本利益率 $\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本}) \div 2} \times 100$	当年度経常利益 期首総資本 期末総資本 平均総資本 比 率	1,172,490,532 123,719,940,053 123,539,823,156 123,629,881,605 0.95	1,624,507,220 123,487,222,396 123,719,940,053 123,603,581,225 1.31	△ 452,016,688 232,717,657 △ 180,116,897 26,300,380 △ 0.36	0.48
利子負担率 $\frac{\text{支払利息}}{\text{企業債}+\text{一時借入金}} \times 100$	支払利息 企業債 一時借入金 比 率	711,307,859 39,747,547,141 0 1.8	785,322,184 41,300,786,213 0 1.9	△ 74,014,325 △ 1,553,239,072 0 △ 0.1	1.6
企業債償還元金対減価償却費比率 $\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100$	企業債償還元金 当年度減価償却費 長期前受金戻入 比 率	3,103,239,072 3,699,202,917 1,487,677,948 140.3	2,989,574,261 3,616,128,955 1,463,566,678 138.9	113,664,811 83,073,962 24,111,270 1.4	136.9
企業債元利償還金対料金収入比率 $\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料金(使用料)収入}} \times 100$	企業債元利償還金 料金(使用料)収入 比 率	3,814,546,931 3,903,682,912 97.7	3,774,896,445 3,934,086,339 96.0	39,650,486 △ 30,403,427 1.7	114.7

(注) ・全国平均の数値は、令和元年度地方公営企業年鑑の公共下水道及び特定環境保全公共下水道の数値を用いて算出した。

- ・区分欄の営業収益は受託工事収益を差し引いた額である。
- ・区分欄の営業費用は受託工事費用を差し引いた額である。
- ・総資本は資本と負債の合計額である。

